

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第120期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **伊勢丹**

(431008)

第120期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 伊勢丹

目 次

	頁
第120期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】	41
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	105
平成17年3月連結会計年度	107
平成16年3月会計年度	109
平成17年3月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第120期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社伊勢丹

【英訳名】 Isetan Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武藤 信一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目14番1号

【電話番号】 03(3352)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 檜田 憲司

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	592,872	615,670	601,897	614,810	628,996
経常利益 (百万円)	19,721	21,690	17,109	16,157	21,907
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,205	12,513	7,701	3,093	12,619
純資産額 (百万円)	140,336	150,429	154,664	153,128	163,930
総資産額 (百万円)	470,467	448,948	420,938	423,565	461,579
1株当たり純資産額 (円)	631.60	677.06	695.98	689.29	736.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.93	56.32	34.42	13.93	56.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		56.31			56.30
自己資本比率 (%)	29.83	33.51	36.74	36.15	35.52
自己資本利益率 (%)	1.55	8.61	5.05	2.01	7.96
株価収益率 (倍)		22.96	22.95		24.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,915	31,742	25,982	9,762	28,549
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,742	12,833	9,391	14,991	8,295
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,314	41,357	29,502	9,073	37,914
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47,785	51,512	38,239	23,412	22,225
従業員数 (名)	9,840	9,488	8,967	8,634	9,410
(外 平均臨時雇用者数)	(5,455)	(5,938)	(6,616)	(7,282)	(8,378)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
4 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	420,600	440,599	434,524	438,431	434,405
経常利益 (百万円)	13,336	14,948	12,286	11,236	21,336
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	16,667	11,162	3,962	10,325	12,127
資本金 (百万円)	34,973	34,977	34,977	34,985	35,133
発行済株式総数 (千株)	222,193	222,199	222,199	222,212	222,452
純資産額 (百万円)	124,851	133,385	134,288	126,494	136,570
総資産額 (百万円)	328,925	324,960	301,436	318,526	305,875
1株当たり純資産額 (円)	561.90	600.35	604.27	569.40	613.82
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	75.01	50.24	17.60	46.48	54.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		50.23			54.10
自己資本比率 (%)	37.96	41.05	44.55	39.71	44.65
自己資本利益率 (%)	12.49	8.64	2.96	7.92	9.22
株価収益率 (倍)		25.74	44.89		25.75
配当性向 (%)		19.90	56.82		22.12
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	4,849 (2,588)	4,637 (2,980)	4,442 (3,227)	4,267 (3,455)	4,023 (3,569)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第120期の1株当たり配当額12円(1株当たり中間配当額5円)には、特別配当2円を含んでおります。
3 第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。
5 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6 従業員数のうち平均臨時雇用者数については、1日8時間換算による年間平均人員を記載しております。
7 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
8 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は明治19年東京神田において伊勢屋丹治呉服店として創業し、大正13年に百貨店形態の店舗を開設、その後百貨店業を主たる業務として事業を展開してまいりました。

年月	事項
昭和5年9月	東京神田に資本金50万円をもって株式会社伊勢丹を設立
昭和8年9月	神田店を閉店し、新宿に新店舗開店
昭和25年3月	東京証券取引所店頭市場へ株式登録
昭和27年2月	立川店開店
昭和35年4月	新宿店西側にパーキングビル設置
昭和36年10月	東京証券取引所市場第1部に株式上場
昭和43年9月	新宿店新館(現 メンズ館)開設
昭和45年9月	立川店新店舗へ移設
昭和46年11月	吉祥寺店開店
昭和47年1月	シンガポール伊勢丹開店
昭和49年4月	松戸店開店
昭和52年10月	田中屋伊勢丹(現 静岡伊勢丹)新店舗開店
昭和56年4月	浦和店開店
昭和59年4月	新潟伊勢丹開店
昭和60年9月	新宿にパークシティイセタン1完成
昭和61年11月	創業百周年
昭和62年6月	新クレジットシステム「アイカード」導入
昭和63年11月	新宿にパークシティイセタン2完成
平成元年2月	決算期を11月期から3月期に変更
平成2年9月	相模原店開店
平成2年10月	クアラルンプール伊勢丹(マレーシア)開店
平成4年4月	バンコク伊勢丹(タイ)開店
平成4年11月	高雄大立伊勢丹(台湾)開店
平成5年6月	上海華亭伊勢丹(中国)開店
平成5年12月	天津伊勢丹(中国)開店
平成8年4月	府中店開店
平成9年6月	上海梅龍鎮伊勢丹(中国)開店
平成9年9月	ジェイアール京都伊勢丹開店
平成13年1月	立川店新店舗へ移設
平成16年2月	小倉伊勢丹開店
平成17年2月	株式の公開買付により、(株)岩田屋を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社(連結子会社32社、持分法適用会社6社(平成17年3月31日現在))により構成され、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店・レストラン業及びその他事業の4事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

[百貨店業]

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は当社グループの核となる分野と位置付けております。

(関係会社)

(株)静岡伊勢丹、(株)新潟伊勢丹、(株)小倉伊勢丹、(株)岩田屋、イセタンオブジャパンLtd.(香港特別行政区)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司(中華人民共和国)、天津伊勢丹有限公司(中華人民共和国)、上海華亭・伊勢丹有限公司(中華人民共和国)、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.(マレーシア)、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、(株)浜屋百貨店、大立伊勢丹百貨股份有限公司(台湾)

なお、タイにおいてイセタン(タイランド)Co.,Ltd.の株式を保有するアイティーエム クローバーCo.,Ltd.は事業の種類別セグメント情報においては百貨店業に含めております。

[クレジット・金融業]

当事業においては、クレジット事業及びファイナンス事業を営んでおります。

(関係会社)

(株)伊勢丹アイカード、(株)井筒屋ウィズカード、(株)エージーカード

[小売・専門店・レストラン業]

当事業においては、紳士服、婦人服、雑貨等の販売、スーパーマーケット業及びレストラン業を営んでおります。

(関係会社)

(株)バーニーズジャパン、(株)マミーナ、(株)クイーンズ伊勢丹、(株)伊勢丹ダイニング、ビーエーシーインベストメントInc.(アメリカ)、ミンツ88 Co.,Ltd.(イギリス)

[その他事業]

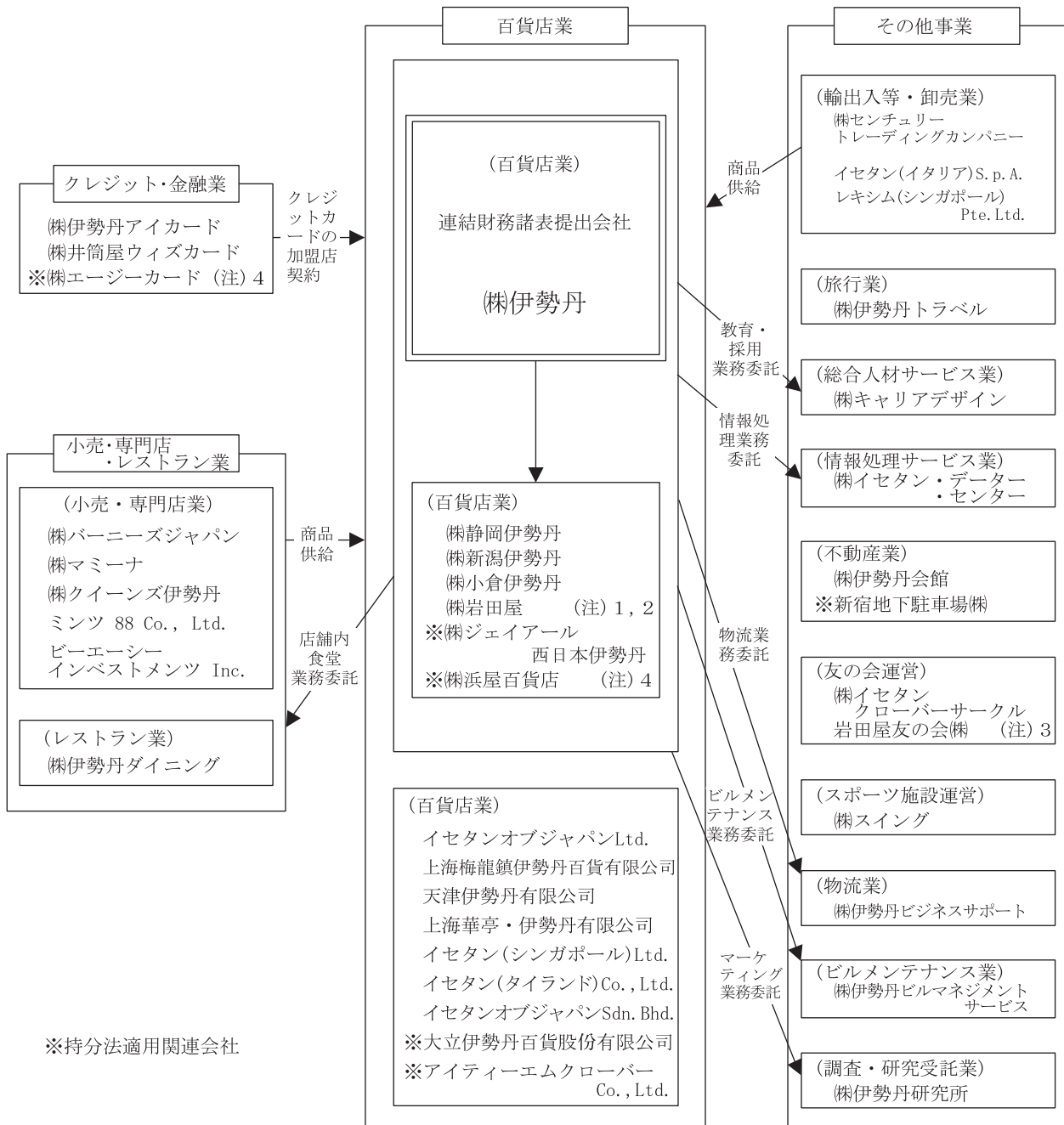
当事業においては、旅行業、総合人材サービス業、情報処理サービス業、不動産業、友の会運営等を行なっております。

(関係会社)

(株)伊勢丹トラベル、(株)キャリアデザイン、(株)イセタン・データー・センター、(株)伊勢丹会館、(株)イセタンクローバーサークル、岩田屋友の会(株)、(株)スイング、(株)伊勢丹ビジネスサポート、(株)伊勢丹ビルマネジメントサービス、(株)センチュリートレーディングカンパニー、(株)伊勢丹研究所、イセタン(イタリア)S.p.A.、レキシム(シンガポール)Pte.Ltd.、新宿地下駐車場(株)

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 株岩田屋は、株伊勢丹が株式の公開買付を行い、支配権を獲得したことにより、連結子会社を含めております。
- 2 株岩田屋は、福岡証券取引所に株式を上場しております。
- 3 岩田屋友の会(株)は、株伊勢丹が株岩田屋の支配権を獲得したことにより、連結子会社を含めております。
- 4 株浜屋百貨店及び株エージーカードは、株伊勢丹が株岩田屋の支配権を獲得したことにより、持分法適用関連会社を含めております。
- 5 株伊勢丹プチモンド、イセタンスペインS.A.及びイセタンGmbHは、会社を清算したことにより、連結範囲から除外しております。
- 6 ルミノスSdn.Bhd.、イセタンデューティーフリーショップSdn.Bhd.及びレキシム(マレーシア)Sdn.Bhd.は解散の決議が行われ、営業活動が停止しており、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱静岡伊勢丹	静岡県静岡市	2,222	百貨店業	99.8	4	3	運転資金の 貸付	商品の卸 売	
㈱新潟伊勢丹	新潟県新潟市	200	百貨店業	95.0	4	6	運転資金の 貸付	商品の卸 売	
㈱小倉伊勢丹	福岡県北九州市 小倉北区	1,000	百貨店業	70.0	3	5	債務保証・ 運転資金の 貸付	商品の卸 売	
㈱岩田屋 2, 4, 6	福岡県福岡市 中央区	2,240	百貨店業	43.1	1	1		商品の卸 売	
イセタン オブ ジャ パンLtd.	中華人民共和国 香港特別行政区	香港ドル 6,800,000	百貨店業	100.0	1	1			
上海梅龍鎮伊勢丹百 貨有限公司	中華人民共和国 上海市	米ドル 5,000,000	百貨店業	80.0	1	4			
天津伊勢丹有限公司	中華人民共和国 天津市	米ドル 2,100,000	百貨店業	80.0	1	5			
上海華亭・伊勢丹有 限公司	中華人民共和国 上海市	元 23,750,000	百貨店業	63.0	1	3			
イセタン(シンガポ ール)Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 20,625,000	百貨店業	52.7	1	3		商品の卸 売	
イセタン(タイラン ド)Co.,Ltd. 2, 5	タイバンコク市	バーツ 1,160,000,000	百貨店業	49.0	1	5		商品の卸 売	
イセタン オブ ジャパン Sdn. Bhd. 3	マレーシア クアラルンプール市	マレーシアリンギ 20,000,000	百貨店業	51.0 (11.0)	1	4		商品の卸 売	
㈱伊勢丹 アイカード	東京都新宿区	1,100	クレジット・金 融業	100.0	2	10		クレジット カード の加盟店 契約	店舗及び 事務所等 賃貸
㈱井筒屋ウィズ カード 3	福岡県北九州市 小倉北区	100	クレジット・金 融業	100.0 (100.0)	0	3	債務保証・ 運転資金の 貸付		
㈱バーニーズ ジャパン	東京都新宿区	2,490	小売・専門店・ レストラン業 (紳士・婦人服専 門店業)	100.0	1	8	債務保証・ 運転資金の 貸付		店舗及び 事務所賃 貸
㈱マミーナ	東京都新宿区	400	小売・専門店・ レストラン業 (婦人服専門 店業)	100.0	0	5	債務保証・ 運転資金の 貸付	商品の仕 入	事務所賃 貸
㈱クイーンズ 伊勢丹	東京都新宿区	255	小売・専門店・ レストラン業 (スーパーマーケ ット業)	100.0	1	5	運転資金の 貸付	商品の仕 入	店舗用土 地及び事 務所賃貸
㈱伊勢丹ダイニング	東京都新宿区	80	小売・専門店・ レストラン業 (レストラン業)	100.0	0	7	運転資金の 貸付	店舗内食 堂業務委 託	
ビーエーシーインベ ストメント Inc.	アメリカ デラウェア	米ドル 43,000	小売・専門店・ レストラン業 (小売業)	100.0	0	1			
ミンツ88Co.,Ltd.	イギリス ロンドン市	スターリングポンド 5,600,000	小売・専門店・ レストラン業 (小売業)	95.5	1	1	運転資金の 貸付		
㈱伊勢丹トラベル	東京都新宿区	490	その他事業 (旅行業)	100.0	0	4	債務保証		事務所 賃貸
㈱キャリアデザイン	東京都新宿区	100	その他事業 (総合人材サー ビス業)	100.0	0	4		教育・採 用業務委 託	事務所 賃貸
㈱イセタン・デー ター・センター	東京都新宿区	90	その他事業 (情報処理サー ビス業)	100.0	0	4		情報処理 業務委託	事務所等 賃貸

会社名	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)伊勢丹会館	東京都新宿区	60	その他事業 (不動産業)	100.0	0	4			店舗及び 事務所賃 貸
(株)イセタンクローバ ーサークル	東京都新宿区	50	その他事業 (友の会運営)	100.0	1	3		買物券の 受入	
岩田屋友の会(株) 3	福岡県福岡市中央区	50	その他事業 (友の会運営)	100.0 (100.0)	0	0			
(株)スイング	東京都新宿区	50	その他事業 (スポーツ施設運 営)	100.0	0	5	運転資金の 貸付		
(株)伊勢丹ビジネスサ ポート	東京都新宿区	40	その他事業 (物流業)	100.0	1	5		物流業務 委託	事務所等 賃貸
(株)伊勢丹ビルマネジ メントサービス	東京都新宿区	40	その他事業 (ビルメンテナンス 業)	100.0	1	4		ビルメン テナンス 業務委託	事務所賃 貸
(株)センチュリー トレーディングカン パニー	東京都新宿区	20	その他事業 (輸出入等・卸売 業)	80.0	2	1		商品の仕 入	
(株)伊勢丹研究所	東京都新宿区	10	その他事業 (調査・研究受託 業)	100.0	2	2		マーケテ ィング業 務の委託	事務所賃 貸
イセタン(イタリ ア)S.p.A.	イタリア ミラノ市	ユーロ 413,166	その他事業 (輸出入等・卸売 業)	100.0	1	3			
レキシム(シンガポ ール)Pte.Ltd. 3	シンガポール	シンガポールドル 5,000,000	その他事業 (輸出入等・卸売 業)	100.0 (100.0)	0	1			
(持分法適用 関連会社) (株)ジェイアール 西日本伊勢丹	京都府京都市下京区	6,000	百貨店業	33.3	4	2		商品 の卸売	
(株)浜屋百貨店 3,6	長崎県長崎市	250	百貨店業	27.2 (27.2)	0	0			
大立伊勢丹百貨股 份有限公司 3	台湾高雄市	台湾ドル 400,000,000	百貨店業	49.0 (0.2)	1	2			
アイティーエム ク ローバーCo.,Ltd.	タイバンコク市	タイバーツ 11,000,100	百貨店業 (持株会社)	45.5	0	2			
(株)エージーカード 3	福岡県福岡市博多区	400	クレジット・金 融業	34.0 (34.0)	0	0			
新宿地下駐車場(株) 4	東京都新宿区	3,600	その他事業 (不動産業)	28.5	1	4			

- (注) 1 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお()内は具体的な事業内容であります。
- 2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 特定子会社に該当しております。
- 6 (株)岩田屋および(株)浜屋百貨店の決算日が2月28日であるため、平成17年2月28日現在における議決権の所有割合を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	7,597(6,000)
クレジット・金融業	265(296)
小売・専門店・レストラン業	984(1,828)
その他事業	564(254)
合計	9,410(8,378)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前期末に比し、776名増加したのは、(株)岩田屋を連結子会社としたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,023(3,569)	40.4	19.5	7,067,924

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには伊勢丹労働組合があり、組合員数は9,644名(平成17年3月31日現在)であります。伊勢丹労働組合は、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。会社と組合の関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の収益改善を背景に設備投資が底固く推移する中で、年度前半には雇用・所得環境の一部で持ち直しの動きも見られました。しかしながら、個人消費は依然として回復感に乏しく、海外経済の減速等で輸出の伸びも鈍化したことから、景気は総じて横這いの圏内で足踏み状態を続けました。

小売業界におきましては、消費者ニーズの多様化がさらに進む中で、独自の店作りや新たな業態を模索することで、抜本的な立て直し策に果敢に取り組む動きもありました。しかしながら天候不順による季節商品の伸び悩みや台風等の自然災害もあり、業界全体としては、総じて前年実績を下回る企業が多く、厳しい経営環境が続きました。

この間当社グループにおきましては、前期を初年度とする「価値創造3ヶ年計画」を推進いたしました。当期における具体的な取り組みといたしましては、グループ支援業務の効率化を図るために、総務機能を中心とした本社管理部門の一部を子会社に移管いたしました。また、百貨店事業の収益力をさらに高めていくために、売れ筋商品の確保と差益率の向上を実現すべく、提携百貨店との協力体制の基盤整備に取り組みました。

売上高については、2004年2月の(株)小倉伊勢丹の新規開店等により百貨店業が業績拡大に寄与した結果、628,996百万円(前連結会計年度比102.3%)となりました。

営業利益については、(株)岩田屋の連結子会社化に伴い発生した連結調整勘定の償却等があり販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加がこれを上回り、19,192百万円(前連結会計年度比113.9%)となりました。

経常利益については、金融収支の改善等により、21,907百万円(前連結会計年度比135.6%)となりました。

当期純利益については、固定資産の売却等による特別損失を、固定資産及び投資有価証券の売却等による特別利益が上回り、12,619百万円(前連結会計年度は当期純損失3,093百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、(株)小倉伊勢丹の新規開店による売上高の増加が、業績拡大に寄与しました。また、(株)伊勢丹は、2003年9月にグランドオープンした「メンズ館」が引き続き好調な本店や、顧客ニーズに的確に対応し商圈を拡大している立川店が売上を伸ばしております。さらに、SARS(重症急性呼吸器症候群)の反動もあり、特に中国が順調な海外部門が売上・利益を伸ばし、売上高は556,319百万円(前連結会計年度比101.8%)、営業利益13,682百万円(前連結会計年度比108.5%)となりました。

クレジット・金融業

クレジット・金融業におきましては、(株)伊勢丹アイカードが、ショッピング部門で(株)伊勢丹を始めとする加盟店各店の取扱高を、融資部門で自社ATMの増強や銀行提携の拡大等による利便性向上策によりキャッシング取扱高を、それぞれ伸ばしました。なお、リース事業は、2005年3月1日をもって事業を終了しました。また、前連結会計年度から(株)井筒屋ウィズカードを連結子会社としております。

この結果、売上高は14,013百万円(前連結会計年度比109.2%)、営業利益4,458百万円(前連結会計年度比137.9%)となりました。

小売・専門店・レストラン

小売・専門店・レストラン業におきましては、(株)バーニーズジャパンが、2004年10月に、新宿、横浜に続く3店舗目を銀座に開店いたしましたところ、売上高が当初の予想を大きく上回るなど、全国レベルのブランドイメージの確立に向けて、順調に推移しております。また、(株)クイーンズ伊勢丹につきましては、2004年12月に杉並桃井店を開店するなど、伊勢丹ファンの多い首都圏を中心に、質の高い商品を提供することで、地元のお客さまに好評を博しております。さらに、(株)伊勢丹ダイニングは、2004年10月に(株)伊勢丹プチモンドから営業譲渡を受け、店舗毎のラインの見直しや販売経費の圧縮等に努めるなど、収益改善に向けた諸施策に取り組んでおります。

以上のような結果により、売上高は70,399百万円(前連結会計年度比102.4%)となりました。しかしながら、バーニーズニューヨーク銀座店の出店経費等の経費増加要因もあり、営業損失151百万円(前連結会計年度は営業損失103百万円)となりました。

なお、(株)伊勢丹プチモンドにつきましては、2005年1月13日をもって清算手続きを完了致しました。

その他事業

百貨店業を補完・支援する事業におきましては、(株)伊勢丹ビジネスサポートおよび(株)伊勢丹ビルマネジメントサービスが(株)伊勢丹からの業務移管により、大幅な増収となりました。

この結果、売上高30,143百万円(前連結会計年度比139.5%)、営業利益146百万円(前連結会計年度比59.8%)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内部門では、個人消費が依然として回復感に乏しい中、当社グループの中心である百貨店業においては、(株)小倉伊勢丹の新規開店による売上高の増加が、業績拡大に寄与しました。また、(株)伊勢丹は、2003年9月にグランドオープンした「メンズ館」が引き続き好調な本店や、顧客ニーズに的確に対応し商圈を拡大している立川店が売上を伸ばしております。

百貨店業以外でも、(株)バーニーズジャパンが2004年10月に開店した銀座店が、売上高を当初の予想を大きく上回るなど順調に推移しております。

以上の結果、売上高は584,306百万円(前連結会計年度比102.0%)、営業利益17,330百万円(前連結会計年度比110.4%)となりました。

その他の地域

東南アジアおよび中国を中心とした海外部門では、SARS(重症急性呼吸器症候群)の反動もあり、業績は好調に推移しております。

東南アジアにおいては、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタン(シンガポール)Ltd.およびイセタンオブジャパンSdn.Bhd.の百貨店業全社とも売上を伸ばしております。

また、中国においては上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司および天津伊勢丹有限公司が業績を伸ばし、売上高、営業利益とも大幅に前年を上回っております。

以上の結果、売上高は44,821百万円(前連結会計年度比105.9%)、営業利益1,396百万円(前連結会計年度比191.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円減少し、当連結会計年度末には22,225百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は28,549百万円であり、前連結会計年度に比べ18,786百万円(192.4%)増加しました。これは、前連結会計年度において伊勢丹厚生年金基金解散に伴う一括拠出額22,255百万円が一時的に発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、得られた資金は8,295百万円であり、前連結会計年度に比べ23,286百万円の増加となりました。増加の理由は、有形・無形固定資産の売却による収入が15,909百万円と、前連結会計年度に比べ15,336百万円増加し、有形・無形固定資産の取得による支出が12,464百万円と、前連結会計年度に比べ14,366百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用しました資金は37,914百万円であり、前連結会計年度に比べ28,841百万円(317.9%)増加しました。増加の理由は有利子負債の返済による資金の使用が35,865百万円と、前年同期に比べ28,508百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社及び当社の関係会社においては、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店・レストラン業及びその他事業の4事業を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	556,094	102.0
クレジット・金融業	7,864	119.8
小売・専門店・レストラン業	59,650	103.5
その他事業	5,386	103.8
合計	628,996	102.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループにおける主要な事業である百貨店業についての状況は以下のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 (%)
会社別	(株)伊勢丹	434,405	78.2	99.1
	(株)静岡伊勢丹	22,162	4.0	98.1
	(株)新潟伊勢丹	38,813	7.0	98.5
	(株)小倉伊勢丹	16,307	2.9	370.2
	イセタン(シンガポール)Ltd.	15,891	2.9	103.5
	イセタン(タイランド)Co., Ltd.	4,291	0.8	105.1
	イセタン オブ ジャパンSdn. Bhd. (マレーシア)	10,681	1.9	106.0
	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	6,575	1.2	113.0
	天津伊勢丹有限公司	4,657	0.8	115.4
	上海華亭・伊勢丹有限公司	2,481	0.4	97.7
	イセタン オブ ジャパンLtd. (香港)	191	0.0	63.4
	消去	364	0.1	22.9
	合計	556,094	100.0	102.0
商品別	衣料品	271,510	48.8	102.2
	身廻品	55,383	10.0	104.0
	雑貨	74,213	13.3	100.9
	家庭用品	20,351	3.7	98.5
	食料品	107,756	19.4	101.3
	その他	27,243	4.9	98.6
	消去	364	0.1	22.9
	合計	556,094	100.0	102.0

(注) 1 (株)小倉伊勢丹は、平成16年2月に営業を開始しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

百貨店市場は消費者の購買行動の変化や業態の多様化等の影響を受け、全体として縮小傾向にあります。当社が対応すべき最優先課題は、このような環境変化の中で百貨店事業において圧倒的な競争優位を確立することにあります。そのために、前期を初年度とする「価値創造3ヶ年計画」の中で以下の取組みを行ってまいります。

(1) 顧客を起点とした社内体制・業務の流れの再構築

現状、当社を始めとする百貨店各社が苦戦を強いられているのは、顧客の変化に十分に対応できず、要望を適えられていないことが最大の原因であると認識しております。これまでも当社は、企業理念の原点である顧客第一主義を掲げ、実践してまいりましたが、更に一步進めて顧客を起点として、社内体制・業務の流れを見直し、顧客が望んでいることを把握し適えることに徹底的に取り組んでまいります。

具体的には、「顧客起点」の一環として2003年に実施した、大幅な組織改正を受け、お客さまのご要望をスピードをもって具現化していくための体制を構築し、お客さまの視点でサービスを提供してまいります。

また、「価値創造3ヶ年計画」で、商品計画を中心とした全ての業務を「顧客起点」に作り変えてまいります。更に、新顧客情報分析システム等を活用し、科学的かつ体系的に顧客情報の管理・分析を行い、品揃えや販売サービスに活かし、顧客満足の向上に繋げてまいります。

(2) 構造改革の深耕（組織の枠を超えた改革の実現）

「構造革新3ヶ年計画」で一定の成果のあった経費削減については、グループ全体で引続き取り組んでまいります。「価値創造3ヶ年計画」では、更にもう一段踏み込んで業務の流れそのものを見直しを進めると共に、これまでの前提を白紙に戻した人事制度改革にも取り組んでまいります。また、人件費高騰の最大の要因である退職給付制度の抜本的な改革については、2003年度の厚生年金基金解散や適格年金制度廃止に続き、退職一時金制度の見直しを行い、新制度を2005年4月よりスタートさせております。

(3) 百貨店事業の拡大戦略への取組み

業界内の競争が、地域毎の店舗間競争から企業間競争へと急速にシフトしてきております。そうした中、売れ筋商品の確保、差益率の向上、またコスト削減を始めとした内部充実を図るためには、現在の規模では必ずしも十分ではありません。そのため、現在取り組んでおります、

㈱阪急百貨店、A・D・O(全日本デパートメントストアーズ開発機構)加盟店との取組みのパイプをより太くし、実のあるものにしていくこと

再建計画が順調に終了した㈱岩田屋への更なる支援をすすめること

㈱井筒屋、㈱名鉄百貨店との業務提携を成功させること

今後も提携してメリットが大きいと思われる企業があれば、前向きに検討していくこと

等の取組みを進めていくことが重要であると考えております。これらの取組みの目的は、ロット（規模）を纏めることで商品の発注精度や開発力の向上を図り、サプライチェーン全体に対して一定の影響力を保持することで、伊勢丹グループ、提携企業双方の顧客満足向上に繋がる品揃えを実

現し、収益力を改善することであります。

また、グループの経営資源を当社で一元的に管理し、更に、経営判断と施策の遂行が迅速に行える体制とすることが必要と判断し、2005年4月1日に株式交換により(株)静岡伊勢丹を、2005年4月7日に株式の買受けにより(株)新潟伊勢丹をそれぞれ完全子会社といたしました。

2004年2月にオープンした(株)小倉伊勢丹は、地元の要請に応える為に出店準備期間が1年と短く、地域の顧客ニーズを十分に把握できなかったこともあり、目標を大きく下回る結果となりました。今後は、今まで以上にお客さまの声に耳を傾け、「ファッションの伊勢丹」らしさを十分に発揮し、地元のお客さまにご支持いただける店作りを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである、百貨店業及び小売・専門店・レストラン業の需要は、事業展開する国内・海外各国における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従って、これらの要因により、当社グループの業績や財務状況に、悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスク

当社グループのセグメントのうち、百貨店業は東南アジア及び中国で店舗を営業しています。これらの売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける場合があります。

また、海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 不利な政治または経済要因
- 3) 潜在的に不利な税制度
- 4) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(3) 公的規制におけるリスク

当社グループは、事業展開をする各国において、事業・投資の許可等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、独占禁止、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や、費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループのうち、百貨店業や小売・専門店・レストラン業においては、店舗による事業展開を行っています。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っています。しかし、店舗において火災が発生した場合、被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産や棚卸資産への被害、消防法による規制等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震災害の被害を最小限に抑えることを目的として「地震災害対策基本計画」を策定し、大地震発生時の対応および事業継続に積極的に取り組んでおります。しかし、東京直下型の大地震が発生した場合、首都圏に店舗が集中している当社グループは従業員および建物等に甚大な被害を被る恐れがあり、それにより当社グループの業績や財務状況に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品取引におけるリスク

当社グループでは、百貨店業や小売・専門店・レストラン業において、消費者向け取引を行っています。これらの事業において欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、百貨店業の外商部門やその他事業の卸売業を中心として、法人向けの取引を行っています。これらの事業は契約先1社当たりの販売額が高額であり、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等により費用が発生した場合や、契約先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) データ・センター運用上のリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しています。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入抑止等の対策を講じていますが、一般の認識のとおり、完全にリスク回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客情報の流出におけるリスク

当社グループでは百貨店業及び小売・専門店・レストラン業、クレジット・金融業、情報処理サービス業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しています。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っていますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高628,996百万円と2期連続の増収で過去最高となりました。営業利益、経常利益および当期純利益は、それぞれ19,192百万円、21,907百万円および12,619百万円と3期ぶりの増益で、経常利益および当期純利益は過去最高益となりました。これは、(株)小倉伊勢丹、(株)クイーンズ伊勢丹および(株)バーニーズジャパンが新規に出店を行ったことや、海外の百貨店が好調であったこと等により、売上高が増加し、また、新規出店による経費の増加があったものの、厚生年金基金の解散による退職給付費用の減少や金融収支の改善等により経費が減少した結果であります。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析します。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ、14,185百万円の増収となりました。主な増収要因は、百貨店業、小売・専門店・レストラン業の増収であります。百貨店業においては、(株)小倉伊勢丹の新規開店による増加があったことをはじめ、SARS(重症急性呼吸器症候群)の反動もあり、特に中国が好調な海外部門が増収となりました。また、小売・専門店・レストラン業においては、(株)クイーンズ伊勢丹が引続き積極的な出店戦略を展開したことや、(株)バーニーズジャパンが新規開店した銀座店が順調に推移したことが増収に貢献しました。

販売費及び一般管理費の状況

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4,674百万円増加し、163,549百万円となりました。これは、厚生年金基金の解散により退職給付費用が大幅に減少した一方で、新規開店した(株)小倉伊勢丹の経費が増加したことや、(株)バーニーズジャパンの銀座店出店経費が増加したこと、(株)岩田屋の連結子会社化に伴い、連結調整勘定償却額が発生したことによります。

営業外損益の状況

営業外損益は、前連結会計年度に比べて3,413百万円改善し、2,714百万円となりました。主な要因は、金融収支が536百万円改善したことに加え、前期において、百貨店を中心に積極的な設備投資を実施したことによる固定資産除却損が大きく計上されていたこと、小売・専門店・レストラン業を中心とした構造革新に伴う費用が計上されていたこと等によるものであります。

特別損益の状況

特別利益は、当連結会計年度において8,524百万円計上しました。これは、(株)伊勢丹が保有資産の資金化のために行った、有形固定資産と投資有価証券の売却によるものであります。

特別損失は、7,959百万円を計上しました。これは、(株)伊勢丹による有形固定資産売却損や、小売・専門店・レストラン業において、構造改革に伴う費用が発生したことによります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く経済環境については、所得・雇用環境の持ち直しなど一部明るい材料も見られるものの、引続き個人消費は弱含みで推移すると予想されます。小売業界におきましても市場規模が縮小する中で、業態・企業間の競争はますます激しさを増すと思われます。当社グループは、これらの状況をふまえ、将来に亘るキャッシュ・フローの増大を可能にするビジネスモデル確立のため、顧客との関係を今まで以上に強くして収益をあげていくとともに、構造改革を更に推し進めて体質を強化していきます。

これをうけ、来期を中期経営計画「価値創造3ヵ年計画」の最終年度として、顧客を起点とした社内体制・業務フローの再構築に取組み、伊勢丹グループの持続的発展の礎となる「伊勢丹ブランド」のさらなる価値向上を目指します。

来期の見通しとしては、売上高735,000百万円(前連結会計年度比116.9%)、営業利益25,000百万円(前連結会計年度比130.3%)、経常利益26,000百万円(前連結会計年度比118.7%)、当期純利益15,000百万円(前連結会計年度比118.9%)を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの営業利益の見通しにつきましては、百貨店業18,700百万円、クレジット・金融業4,200百万円、小売・専門店・レストラン業900百万円、その他事業200百万円を見込んでおります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円減少し、当連結会計年度末には22,225百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ18,786百万円増加しております。これは、前連結会計年度において伊勢丹厚生年金基金解散に伴う一括拠出額22,255百万円が一時的に発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ23,286百万円増加しております。これは主として、有形・無形固定資産の売却による収入が15,909百万円と、前連結会計年度に比べ15,336百万円増加し、有形・無形固定資産の取得による支出が12,464百万円と、前連結会計年度に比べ14,366百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ28,841百万円増加しております。これは主として、有利子負債の返済が、前連結会計年度に比べて増加したことによるものです。

資金需要について

当連結会計年度においては、「価値創造3カ年計画」による取組みによって、百貨店事業及びスペシャリティーストア事業へ経営資源を配分した結果、(株)伊勢丹・(株)新潟伊勢丹のリモデル及び(株)バーニーズジャパン・(株)クイーンズ伊勢丹の新規出店等により、当社グループ全体で12,145百万円の設備投資を実施しております。今後も、(株)伊勢丹を中心にこれらの事業の収益力向上に繋がるものに重点的に設備投資を実施する予定であります。

来期の当社グループの資金需要について、設備投資は10,000百万円を予定しております。また、財務体質強化のため、有利子負債についても引続き削減に努め、残高110,000百万円を想定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で12,145百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
百貨店業	8,783
クレジット・金融業	183
小売・専門店・レストラン業	3,170
その他事業	9
合計	12,145

百貨店業においては、(株)伊勢丹が本店のリモデル等に3,724百万円、支店および店舗以外の設備改修工事に3,159百万円の投資を実施しました。また、(株)新潟伊勢丹およびイセタン(シンガポール)Ltd.はそれぞれ1,166百万円、397百万円を投じて店舗のリモデル等を実施しました。

なお、(株)伊勢丹は保有していた社有土地および建物等(前連結会計年度末帳簿価額15,419百万円)を売却しました。

クレジット・金融業においては、(株)伊勢丹アイカードが、情報機器を中心に176百万円の設備投資を実施しました。

小売・専門店・レストラン業においては、(株)バーニーズジャパンが新規出店した銀座店を中心に1,789百万円の設備投資を実施し、(株)クイーンズ伊勢丹が引続き積極的な出店戦略を展開し、杉並桃井店をオープンさせ、既存店のリモデルと合わせ1,144百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金および外部借入により充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	百貨店業	事務所	1,328	2,129 (1)	263	3,720	992 [180]
本店 (東京都新宿区)	百貨店業	店舗等	30,439	19,848 (21)	2,463	52,751	1,952 [1,480]
立川店 (東京都立川市)	百貨店業	店舗等	6,522	()	459	6,981	167 [396]
吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	百貨店業	店舗等	1,517	()	174	1,692	117 [227]
松戸店 (千葉県松戸市)	百貨店業	店舗等	3,141	()	340	3,482	200 [297]
浦和店 (埼玉県さいたま市浦和区)	百貨店業	店舗等	5,119	5,254 (5)	307	10,681	262 [358]
相模原店 (神奈川県相模原市)	百貨店業	店舗等	7,466	()	362	7,829	199 [342]
府中店 (東京都府中市)	百貨店業	店舗等	2,164	()	286	2,451	134 [289]
配送所等 (埼玉県所沢市等)	百貨店業	配送所等	7,276	9,038 (54)	305	16,620	[]
合 計			64,976	36,270 (82)	4,963	106,209	4,023 [3,569]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書しております。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱静岡伊勢丹	静岡伊勢丹等 (静岡県静岡市等)	百貨店業	店舗等	4,700	5,062 (8)	285	10,048	219 [310]
㈱新潟伊勢丹	新潟伊勢丹等 (新潟県新潟市等)	百貨店業	店舗等	6,706	6,025 (7)	614	13,347	362 [299]
㈱小倉伊勢丹	小倉伊勢丹等 (福岡県北九州市 小倉北区等)	百貨店業	店舗等	3,909	()	886	4,796	48 [425]
㈱岩田屋	本店等 (福岡県福岡市 中央区等)	百貨店業	店舗等	12,405	1,339 (4)	1,042	14,787	1,034 [967]
㈱バーニーズ ジャパン	新宿店等 (東京都新宿区等)	小売・専門 店・レスト ラン業	店舗等	1,817	()	517	2,335	301 [45]
㈱クイーンズ 伊勢丹	笹塚店等 (東京都渋谷区等)	小売・専門 店・レスト ラン業	店舗等	2,710	()	1,042	3,753	396 [1,095]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書しております。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
イセタン(シ ンガポ ール)Ltd.	シンガポール	百貨店業	店舗等	3,255	1,094 (33)	1,015	5,366	571 [280]
イセタンオブ ジャパン Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール 市	百貨店業	店舗等	1,539	()	603	2,142	623 [97]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、平成15年4月からスタートした「価値創造3ヶ年計画」の基本的考え方に基づき、引続き、百貨店事業並びにスペシャリティストア事業の収益力向上に繋がるものに絞り込んでいく計画であります。当連結会計年度末現在における重要な設備、改修等に係る投資予定額はおよそ10,000百万円であります。

所要資金については、自己資金及び外部借入を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)クイーンズ 伊勢丹	東京都 港区	小売・専門店・ レストラン業	店舗	400		借入 金	平成17年4月	平成17年12月	年間売上高 13億円

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)伊勢丹	東京都 新宿区	百貨店業	リモデル 等	8,000		自己 資金	平成17年4月	平成18年3月	
(株)静岡伊勢丹	静岡県 静岡市	百貨店業	リモデル 等	200		自己 資金	平成17年9月	平成18年3月	
(株)新潟伊勢丹	新潟県 新潟市	百貨店業	リモデル 等	200		自己 資金	平成17年4月	平成18年3月	
(株)クイーンズ 伊勢丹	東京都 渋谷区 等	小売・専門店・ レストラン業	リモデル 等設備 改修	400		借入 金	平成17年4月	平成18年3月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	222,452,403	222,471,403	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	222,452,403	222,471,403		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,537 1	10,337 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,053,700	1,033,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,162 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,162 資本組入額 581	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」とする)は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。 また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 ただし、いずれの場合にも、その他の条件を定めた新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。また、新株予約権に対し、担保設定をすることはできない。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	15,335 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,533,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 891 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 891 資本組入額 446	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」とする)は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。 また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 ただし、いずれの場合にも、その他の条件を定めた新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。また、新株予約権に対し、担保設定をすることはできない。	同左

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,406 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	640,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,378 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,378 資本組入額 689	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」とする)は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。 また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 ただし、いずれの場合にも、その他の条件を定めた新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。また、新株予約権に対し、担保設定をすることはできない。	同左

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,157 2	同左
新株予約権の行使期間	平成12年8月1日～ 平成22年6月28日 3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,157 資本組入額 579	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役たる地位を失った後も、これを行使することができる。 また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 ただし、いずれの場合にも、その他の条件を定めた権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、担保設定、その他一切の処分をすることはできない。	同左

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	969,000	967,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,359 2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月7日～ 平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,359 資本組入額 680	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。 また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 ただし、いずれの場合にも、その他の条件を定めた権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、担保設定、その他一切の処分をすることはできない。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整するものとする。

$$\cdot \text{調整後新株発行価格} = \text{調整前新株発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(1円未満の端数は切り上げ)

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは次の算式により発行価格を調整するものとする。

$$\cdot \text{調整後新株発行価格} = \text{調整前新株発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(1円未満の端数は切り上げ)

3 租税特別措置法第29条ノ2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年6月30日より平成22年6月28日までである。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日 1	5	222,199	3	34,977	3	41,558
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日 2	13	222,212	8	34,985	8	41,566
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 3	240	222,452	147	35,133	147	41,713

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 新株引受権の権利行使による増加であります。

3 新株引受権および新株予約権の権利行使による増加であります。なお、平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株引受権および新株予約権の権利行使により、発行済株式総数19千株、資本金及び資本準備金が22百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		76	28	385	285	13	26,073	26,860	
所有株式数(単元)		888,291	19,811	388,377	566,390	60	359,492	2,222,421	210,303
所有株式数の割合(%)		39.97	0.89	17.48	25.49	0.00	16.17	100.00	

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ673単元及び69株含まれております。なお、自己株式67,369株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は66,369株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1	港区浜松町2丁目11 3	20,598	9.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2	中央区晴海1丁目8 11	11,502	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社オンワード樺山退職給付信託口) 3, 5	中央区晴海1丁目8 11	10,384	4.67
明治安田生命保険相互会社	中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	6,850	3.08
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7 3	5,189	2.33
株式会社東京三菱銀行 6	千代田区丸の内2丁目7 1	5,090	2.29
興隆株式会社	新宿区新宿5丁目17 18 H&Iビル	4,796	2.16
清水建設株式会社	港区芝浦1丁目2 3	4,500	2.02
三菱信託銀行株式会社 6	千代田区丸の内1丁目4 5	3,696	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2 1	3,616	1.63
計		76,225	34.27

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数20,598千株は信託業務に係る株式であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数11,502千株は信託業務に係る株式であります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社オンワード樺山退職給付信託口)の所有株式数10,384千株は信託業務に係る株式であります。

4 千株未満は切り捨てて表示しております。

- 5 株式会社オンワード樫山から平成17年3月14日付けで提出された大量保有報告書によると、平成17年3月9日現在の同社の所有株式数は、同社所有の750千株に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社オンワード樫山退職給付信託口)所有の10,384千株を加えた11,134千株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.01%となっております。
- 6 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから平成16年11月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7 1	5,090	2.29
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4 5	7,716	3.47
三菱証券株式会社	千代田区丸の内2丁目4 1	194	0.09
三菱投信株式会社	千代田区丸の内1丁目4 5	655	0.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) 1, 2	普通株式 222,175,800	2,221,758	同上
単元未満株式 3	普通株式 210,303		
発行済株式総数	222,452,403		
総株主の議決権		2,221,758	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿 三丁目14番1号	66,300		66,300	0.03
計		66,300		66,300	0.03

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
- なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することについて平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日並びに平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び当社使用人 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	692,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2
新株予約権の行使期間	平成19年 7月 1日～平成24年 6月28日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」とする)は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合にも、その他の条件を定めた新株予約権割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。また新株予約権に対し、担保設定をすることはできない。

(注) 1 その他細目等については取締役会において決議する。

2 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権 1個当たりの払込価格は、東京証券取引所における当社普通株式の新株予約権発行日の終値または新株予約権発行日の属する月の前月の各取引日(取引が成立しなかった日を除く)の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか高い方に100を乗じた価格とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価格を調整するものとする。

・調整後の払込価格(1円未満の端数は切り上げ) = 調整前の払込価格 × (1 ÷ 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価格を調整するものとする。(新株予約権および平成13年以前に当社取締役及び使用人に付与された新株引受権の権利行使の場合を除く)。

・調整後の払込価格 = 調整前の払込価格 ×
$$\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行の1株当たりの払込価格}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(1円未満の端数は切り上げ)

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8名及び使用人72名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9名及び使用人355名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9名及び使用人364名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年 6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8名及び使用人365名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益配分を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、競争が一段と厳しさを増している小売業界において、収益体質の強化を図ることにより、再投資のための内部資金の確保と株主に対する安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

なお、当期においては1株当たり2円の特別配当を実施し、株主還元の充実を図ります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成17年6月29日の第120回定時株主総会において1株につき7円と決議され、中間配当(1株当たり5円)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は年12円となります。

(注) 第120期中間配当の取締役会決議日は、平成16年11月11日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,419	1,397	1,451	1,615	1,728
最低(円)	811	996	705	691	1,070

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,243	1,249	1,228	1,246	1,349	1,491
最低(円)	1,075	1,070	1,088	1,180	1,231	1,333

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員		小 柴 和 正	昭和6年3月14日生	昭和28年3月 早稲田大学卒業 昭和28年4月 株式会社伊勢丹入社 昭和52年2月 同取締役営業本部商品部長兼商品 部商品第二部長 昭和53年9月 同常務取締役営業本部副本部長兼 営業本部商品部長 昭和60年2月 同専務取締役営業本部部長 平成3年2月 同代表取締役専務取締役総務部・ 物流部・経理部・開発部・広報担 当 平成5年5月 同代表取締役社長 平成5年6月 同代表取締役社長兼営業本部部長 平成6年2月 同代表取締役社長 平成13年6月 同代表取締役会長執行役員(現任)	63
代表取締役 社長執行役員		武 藤 信 一	昭和20年7月20日生	昭和43年3月 慶應義塾大学卒業 昭和43年4月 株式会社伊勢丹入社 平成6年6月 同取締役店舗事業本部マーチャン ダイジング統括部婦人統括部長 平成8年2月 同常務取締役営業本部マーチャン ダイジング統括部長 平成10年2月 同常務取締役営業本部マーチャン ダイジング統括部長兼呉服・美 術・宝飾時計統括部長 平成10年4月 同常務取締役営業本部営業副本部 長(マーチャンダイジング担当) 平成11年4月 同常務取締役営業本部部長兼営業本 部営業副本部長(MD担当) 平成12年2月 同常務取締役営業本部部長 平成12年6月 同専務取締役営業本部部長 平成13年6月 同代表取締役社長執行役員兼営業 本部部長 平成16年2月 同代表取締役社長執行役員(現任)	25
代表取締役 副社長 執行役員	総務部・人事 部・外商統括 部担当	橋 本 幹 雄	昭和20年2月22日生	昭和43年3月 慶應義塾大学卒業 昭和43年4月 株式会社伊勢丹入社 平成6年6月 同取締役経営企画室長 平成8年2月 同常務取締役経営企画室長兼経理 部・業務部担当 平成9年2月 同常務取締役経営企画室長、経理 部担当 平成9年6月 同常務取締役経営企画室長、人事 部・経理部担当 平成12年6月 同専務取締役経営企画室長、人事 部・経理部担当 平成13年6月 同代表取締役専務執行役員総務部 長兼人事部・外商統括部担当 平成14年6月 同代表取締役専務執行役員総務 部・人事部担当 平成15年1月 同代表取締役専務執行役員総務 部・人事部・外商統括部担当 平成17年6月 同代表取締役副社長執行役員総務 部・人事部・外商統括部担当(現 任)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	営業本部長	石津谷 悦 朗	昭和20年 7月 9日生	昭和43年 3月 昭和43年 4月 平成 8年 2月 平成 8年 6月 平成11年 4月 平成12年 2月 平成13年 2月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成16年 2月 平成16年 6月	早稲田大学卒業 株式会社伊勢丹入社 株式会社新潟伊勢丹代表取締役社 長 株式会社伊勢丹取締役 同取締役営業本部婦人・子供統括 部長 同取締役営業本部店舗運営部長 同取締役営業本部MD統括部婦人 営業グループ担当長 同執行役員営業本部MD統括部婦 人営業グループ担当長 同取締役常務執行役員営業本部M D統括部長 同取締役常務執行役員営業本部長 同取締役専務執行役員営業本部長 (現任)	14
取締役 常務執行役員	営業本部営業 政策部長・営 業政策部営業 企画担当長兼 国内関係会社 統括部担当	大 川 恵之輔	昭和22年 8月30日生	昭和45年 3月 昭和45年 4月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成12年 2月 平成13年 2月 平成13年 6月 平成14年 2月 平成15年 6月 平成16年 2月 平成16年 6月	早稲田大学卒業 株式会社伊勢丹入社 同取締役営業本部相模原店長 同取締役営業本部営業政策担当長 同取締役営業本部営業企画担当長 同取締役営業本部営業企画担当長 兼店舗運営部長 同執行役員営業本部営業企画担当 長兼店舗運営部長 同執行役員営業本部営業企画担当 長 同取締役常務執行役員営業本部営 業企画担当長 同取締役常務執行役員営業本部営 業政策部長兼営業政策部営業企画 担当長 同取締役常務執行役員営業本部営 業政策部長・営業政策部営業企画 担当長兼国内関係会社統括部・海 外統括部担当(現任)	14
取締役		渡 邊 正太郎	昭和11年 1月 2日生	昭和35年 3月 昭和35年 4月 昭和53年 6月 昭和56年11月 昭和57年 6月 昭和63年 6月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成14年 7月 平成15年 6月	早稲田大学卒業 花王石鹼株式会社(現花王株式会 社)入社 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役専務取締役 同代表取締役副社長 同経営諮問委員会特別顧問 社団法人経済同友会副代表幹事・ 専務理事(現任) 株式会社伊勢丹取締役(現任) 花王株式会社特別顧問 株式会社りそなホールディングス 社外取締役(現任) 株式会社りそな銀行社外取締役 (現任)	5
取締役		谷 野 剛	昭和11年 1月 2日生	昭和34年 3月 昭和34年 4月 昭和62年 6月 平成 2年 6月 平成 7年 6月 平成 8年 4月 平成11年 5月 平成11年12月 平成17年 6月	東京大学卒業 株式会社三菱銀行入行 同取締役 同代表取締役常務取締役 同代表取締役専務取締役 株式会社東京三菱銀行代表取締役 専務取締役 同代表取締役副頭取 株式会社三菱総合研究所代表取締 役社長(現任) 株式会社伊勢丹取締役(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田正輝	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 立教大学卒業 昭和41年4月 株式会社伊勢丹入社 平成6年6月 同取締役総務部長 平成11年4月 同常務取締役総務部長 平成13年6月 同取締役常務執行役員グループ統括室長 平成14年2月 同取締役常務執行役員SS統括部長兼海外統括部担当 平成16年2月 同取締役常務執行役員国内関係会社統括部長兼海外統括部担当 平成16年6月 同常勤監査役(現任)	33
常勤監査役		二瓶郁夫	昭和21年5月23日生	昭和45年3月 慶應義塾大学卒業 昭和45年4月 株式会社伊勢丹入社 平成11年6月 同取締役経理部長 平成13年6月 同執行役員経理部長 平成14年6月 同取締役常務執行役員経営企画部長兼経理部担当 平成17年6月 同常勤監査役(現任)	15
監査役		川浪恵太郎	昭和20年10月12日生	昭和43年3月 東北大学卒業 昭和43年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同常務取締役 平成12年4月 同取締役 平成12年4月 菱進不動産株式会社顧問 平成12年6月 株式会社伊勢丹監査役(現任) 平成12年8月 菱進不動産株式会社代表取締役専務取締役 平成14年8月 菱進ビル株式会社代表取締役社長 平成17年6月 永楽実業株式会社代表取締役社長(現任)	
監査役		五味康昌	昭和18年2月8日生	昭和41年3月 東京大学卒業 昭和41年4月 株式会社三菱銀行入行 平成5年6月 同取締役 平成8年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成9年5月 同常務取締役 平成13年6月 同代表取締役常務取締役 平成14年6月 同代表取締役専務取締役 平成15年5月 同代表取締役副頭取 平成16年6月 株式会社伊勢丹監査役(現任) 平成16年6月 三菱証券株式会社代表取締役会長(現任)	
計					202

- (注) 1 取締役渡邊正太郎及び谷野剛は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」ではありません。
- 2 監査役川浪恵太郎及び五味康昌は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

当社では、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名および氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	営業本部本店長	関 根 純
常務執行役員	営業本部MD統括部長	二 橋 千 裕
常務執行役員	経営企画部長兼経理部担当	高 田 信 哉
執行役員	株式会社小倉伊勢丹 代表取締役社長 (注)	寺 垣 勝 仁
執行役員	株式会社岩田屋代表取締役 専務取締役営業本部長 (注)	速 水 俊 夫
執行役員	総務部長	斉 城 信 夫
執行役員	株式会社ジェイアール西日本伊 勢丹代表取締役社長 (注)	中 山 健 俊
執行役員	株式会社静岡伊勢丹 代表取締役社長 (注)	上 野 直 樹
執行役員	人事部長	長 崎 憲 一
執行役員	経理部長	槍 田 憲 司
執行役員	株式会社クイーンズ伊勢丹 代表取締役社長 (注)	小 俣 裕 史
執行役員	営業本部立川店長	松 井 達 政
執行役員	株式会社新潟伊勢丹 代表取締役社長 (注)	杉 浦 進
執行役員	営業本部顧客政策部長 兼顧客政策部顧客政策担当長	藤 原 春 樹
執行役員	海外統括部長	中 川 俊 明
執行役員	営業本部MD統括部 婦人統括部長	中 込 俊 彦
執行役員	外商統括部長	大 島 弘 義
執行役員	営業本部浦和店長	松 浦 信 一
執行役員	経営企画部総合企画担当長	大 西 洋

(注) 職名は関係会社におけるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、根本精神である「道義を守り、奉仕の心をもつ、企業経営。」を原点とし、企業スローガンである「毎日が、あたらしい。ファッションの伊勢丹」を、事業の方向性として位置づけております。これらを実現し、企業価値を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの充実によって、経営の「透明性」「公正性」「迅速性」を向上することが、経営上の重要な課題の一つと考えております。

このため、お客さま・株主・お取引先・地域社会といったステークホルダーと良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を整備・強化し、経営機構改革と併せて、コーポレート・ガバナンス改革を推進しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会については、会長執行役員が主宰し、社外取締役を含む取締役によって構成され、会社の経営の意思決定を行う常設機関であり、商法に定める取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決議しております。

取締役7名のうち社外取締役は2名で、取締役会は毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、取締役会の機能強化や権限委譲・責任の明確化を目的とし、執行役員制度を導入しております。

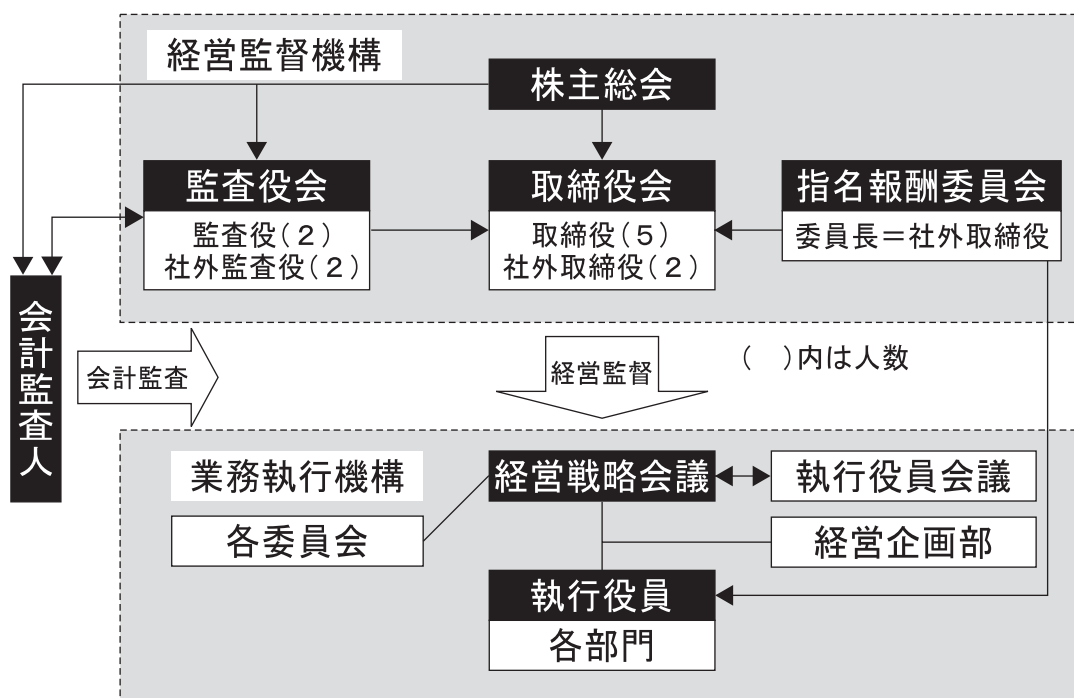
監査役会については、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役は取締役の業務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。監査役4名のうち、社外監査役は2名となっております。

この他に取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする指名報酬委員会を設置し、透明性・公平性の高い審議を行っております。また業務執行上の意思決定最高機関として、社長執行役員が主宰し、上席執行役員を構成員とする経営戦略会議を設置し、毎週開催することで意思決定のスピードアップを図っております。

経営戦略会議の諮問機関としては、経営に係わる重要事項に関し調査研究及び審議を行い、経営戦略会議に答申する機関として、各種委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会をはじめとして、企業理念の定着を図る活動を行う企業理念推進委員会、取引先との公正取引を推進する伊勢丹公正取引推進委員会、従業員の賞罰を審議する賞罰委員会、環境の保全に配慮した事業活動を推進する環境委員会等を設置し、コーポレート・ガバナンスや企業の社会的責任への取組みを強化しております。

会社の機関及び内部統制の関係図

(—▶ は報告、指示、監査、選任等を意味する)



内部統制システム、内部監査、監査役監査及びリスク管理体制の整備の状況

当社では内部統制を、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用される体制及びプロセスと認識しております。また、目的はコンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の効率化であります。

当社の内部統制システムとしては、継続的な内部監査の実施の他、経営監督機構として、株主総会により選任された取締役で構成する取締役会があり、経営、業績に重要な影響を及ぼす事項について、審議・決議する体制をとっております。また、取締役会の経営監督機能を強化するため、社外取締役2名が就任し、独立した立場で客観的に経営執行を監督するとともに、幅広い視野の下、企業戦略の総合的な助言を行う役割を果たしております。

取締役の選任や報酬面では、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする指名報酬委員会が、取締役、執行役員の人事案、候補者案、報酬案や執行役員の育成計画、重要な子会社の社長候補案等の事項について、透明性・公平性の高い審議を行っております。

また、社外監査役2名を含む監査役が、取締役会その他重要な会議に出席して経営を監視するとともに、定期的に連結子会社を含む各部門に監査を行っております。

これらの機関が、業務執行機構である、経営戦略会議及び執行役員を含む業務執行部門の経営監督を実施しております。

業務執行機構では、経営戦略会議の設置と執行役員制度の導入により、意思決定のスピードアップと責任の明確化を図っております。また、社内の指揮・報告システムを整備すると共に、内部牽制によるコントロールを実施しております。

コンプライアンス体制としては、当社の根本精神をふまえ、コンプライアンス指針を制定するとともに、実践のため社内体制の整備を行っております。

更に、経営判断上の参考とするため、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受ける体制を取っております。当社では、リスク管理において、リスクの予測と防止対策を重視しております。リスク管理体制としては、組織的対応力の強化と予防法務体制の確立を目的として、経営戦略会議の諮問機関であるリスクマネジメント委員会を設置し、定例開催しております。また、グループ全体でのリスクマネジメントの重要性増大に鑑み、企画立案及び推進を行うために、総務部にリスクマネジメント担当を設置しております。

会計監査の状況

当社と中央青山監査法人の間では、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川口 勉氏、永澤 宏一氏であります。なお当社に係る継続監査年数は、川口氏が4年、永澤氏が2年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補20名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを行っております。

なお、現在の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 185百万円

(うち社外取締役の年間報酬額 16百万円)

監査役の年間報酬額 52百万円

(うち社外監査役の年間報酬額 13百万円)

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 35百万円

上記以外の報酬の金額 5百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	24,062		22,544	
2	1,6	受取手形及び売掛金	74,782		76,787	
3		有価証券	1,666		2,075	
4		たな卸資産	30,052		34,679	
5		繰延税金資産	6,206		5,409	
6	1	その他	11,851		16,087	
		貸倒引当金	2,401		2,289	
流動資産合計			146,221	34.5	155,295	33.6
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物及び構築物	195,410		213,545	
		減価償却累計額	103,246	92,164	109,860	103,684
	1	(2) 土地	61,930		49,882	
		(3) 建設仮勘定	60		423	
		(4) その他	39,565		35,533	
		減価償却累計額	25,401	14,164	23,654	11,878
		有形固定資産合計	168,319	39.7	165,868	35.9
2 無形固定資産						
		(1) 借地権	5,050		4,992	
		(2) その他	3,276		2,846	
		無形固定資産合計	8,327	2.0	7,839	1.7
3 投資その他の資産						
	1,2	(1) 投資有価証券	37,021		39,597	
		(2) 長期貸付金	285		1,810	
	1	(3) 差入敷金保証金	43,847		71,912	
		(4) 繰延税金資産	4,988		3,759	
	1,2	(5) その他	13,584		17,071	
		貸倒引当金	625		2,771	
		投資その他の資産合計	99,102	23.4	131,380	28.5
固定資産合計			275,749	65.1	305,088	66.1
繰延資産						
1		1 創立費	2		1	
2		2 開業費	1,591		1,194	
繰延資産合計			1,594	0.4	1,195	0.3
資産合計			423,565	100.0	461,579	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		54,715		60,813	
2 1年内償還予定社債		5,000			
3 短期借入金	1,6	38,429		37,047	
4 未払法人税等		1,661		7,433	
5 繰延税金負債		8		6	
6 ポイントカード引当金		410		1,267	
7 その他		84,608		77,435	
流動負債合計		184,832	43.6	184,004	39.9
固定負債					
1 社債		45,000		45,000	
2 長期借入金	1	6,040		30,100	
3 繰延税金負債		363		251	
4 退職給付引当金		20,689		26,082	
5 役員退職慰労金引当金		486		520	
6 その他		4,806		2,339	
固定負債合計		77,385	18.3	104,294	22.6
負債合計		262,218	61.9	288,298	62.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,218	1.9	9,350	2.0
(資本の部)					
資本金	4	34,985	8.3	35,133	7.6
資本剰余金		41,566	9.8	41,713	9.0
利益剰余金		73,733	17.4	84,089	18.2
その他有価証券評価差額金		5,598	1.3	5,767	1.3
為替換算調整勘定		2,691	0.6	2,697	0.6
自己株式	5	63	0.0	75	0.0
資本合計		153,128	36.2	163,930	35.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		423,565	100.0	461,579	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			614,810	100.0	628,996	100.0	
売上原価			439,079	71.4	446,253	70.9	
売上総利益			175,731	28.6	182,742	29.1	
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		10,427			11,444		
2 ポイントカード引当金 繰入額					79		
3 給料手当		45,701			47,842		
4 賞与金		11,247			11,374		
5 退職給付費用		8,626			3,482		
6 役員退職慰労金引当金 繰入額		100			95		
7 貸倒引当金繰入額		543			665		
8 減価償却費		10,343			10,528		
9 地代家賃		16,882			17,580		
10 連結調整勘定償却額		820			2,023		
11 その他		54,180	158,874	25.9	58,432	163,549	26.0
営業利益			16,856	2.7	19,192	3.1	
営業外収益							
1 受取利息		499			389		
2 受取配当金		241			371		
3 持分法による投資利益		537			589		
4 受入家賃		2,441			2,011		
5 固定資産受贈益		1,682			800		
6 未回収商品券受入益		1,037			1,135		
7 連結調整勘定償却額		50			174		
8 その他		1,519	8,009	1.3	2,687	8,160	1.3
営業外費用							
1 支払利息		1,628			1,111		
2 固定資産除却損		2,637			1,644		
3 時効商品券回収損					667		
4 その他		4,443	8,709	1.4	2,023	5,446	0.9
経常利益			16,157	2.6	21,907	3.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	274			6,926		
2 投資有価証券売却益		697	972	0.2	1,597	8,524	1.4
特別損失							
1 固定資産売却損	2	470			7,250		
2 固定資産減損損失	3	6,333					
3 厚生年金基金解散損		6,568					
4 適格年金制度 一部終了損失		350					
5 関係会社適格年金制度 終了損失					133		
6 構造改革費用	4				575		
7 社会保険料調整額	5	619					
8 ポイントカード引当金 繰入額		410	14,752	2.4		7,959	1.3
税金等調整前当期純利益			2,376	0.4		22,471	3.6
法人税、住民税 及び事業税		2,758			8,216		
法人税等調整額		2,259	5,017	0.8	1,701	9,917	1.6
少数株主利益又は 少数株主損失()			452	0.1		65	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			3,093	0.5		12,619	2.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			41,558		41,566
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		8	8	147	147
資本剰余金期末残高			41,566		41,713
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			79,103		73,733
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				12,619	12,619
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,221		2,222	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		54 ()		1 ()	
3 連結子会社減少に伴う 減少額				39	
4 当期純損失		3,093	5,369		2,263
利益剰余金期末残高			73,733		84,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,376	22,471
減価償却費		10,601	10,683
固定資産減損損失		6,333	
連結調整勘定償却額		770	1,848
貸倒引当金の増減額		198	126
退職給付引当金の増減額		3,296	797
役員退職慰労金引当金の増減額		57	34
ポイントカード引当金の増減額		410	79
受取利息及び受取配当金		741	760
支払利息		1,628	1,111
為替差損益		44	109
持分法による投資損益		537	589
有形固定資産売却損益		195	324
有形固定資産除却損		2,637	1,644
投資有価証券売却損益		697	1,597
退職給付信託返戻益		9,943	
売上債権の増減額		812	2,758
たな卸資産の増減額		55	1,296
仕入債務の増減額		2,713	1,828
その他		2,405	4,563
小計		13,891	31,352
利息及び配当金の受取額		761	759
利息の支払額		1,760	1,118
法人税等の支払額		3,129	2,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,762	28,549
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		997	293
定期預金の払戻による収入		2,750	624
有価証券・投資有価証券の取得による 支出		41	1,895
有価証券・投資有価証券の売却等による 収入		6,543	481
有形・無形固定資産の取得による支出		26,830	12,464
有形・無形固定資産の売却による収入		573	15,909
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		918	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	2		2,750
貸付による支出		6	9
貸付金回収による収入		86	50
その他の投資に係る支出		2,760	1,235
その他の投資の回収に係る収入		6,608	4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,991	8,295

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		17,278	4,409
長期借入れによる収入		4,972	2,000
長期借入金の返済による支出		15,051	8,456
社債の発行による収入		25,000	
社債の償還による支出		25,000	5,000
コマーシャルペーパーの発行による収入		20,000	
コマーシャルペーパーの償還による支出			20,000
少数株主からの払込みによる収入		600	
配当金の支払額		2,221	2,222
その他		95	172
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,073	37,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		534	83
現金及び現金同等物の増減額		14,837	1,153
現金及び現金同等物の期首残高		38,239	23,412
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期末残高		9	
期末除外連結子会社の現金及び現金同等物 の期末残高			32
現金及び現金同等物の期末残高	1	23,412	22,225

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)小倉伊勢丹は(株)伊勢丹が出資を行い新たに設立し、支配権を獲得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)プリオについては(株)マミーナと合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (株)井筒屋ウィズカードは(株)伊勢丹アイカードが(株)井筒屋より株式を取得し、支配権を獲得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)エルゾフーズは(株)伊勢丹ダイニングと名称を変更しました。また、(株)伊勢丹が増資を引き受け、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)伊勢丹クリーンシステム及び(株)ルートトゥエンティワンはそれぞれ、(株)伊勢丹ビルマネジメントサービス及び(株)伊勢丹ビジネスサポートに名称を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 普吉夢都股份有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)岩田屋及び岩田屋友の会(株)は、(株)伊勢丹が(株)岩田屋の株式の公開買付を行い、支配権を獲得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。(株)伊勢丹プチモンド、イセタンスペインS.A.及びイセタンGmbHは会社を清算したことにより、ルミナンスSdn.Bhd.、イセタンデューティーフリーショップSdn.Bhd.及びレキシム(マレーシア)Sdn.Bhd.は解散の決議が行われ、営業活動が停止しており、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)伊勢丹ソレイユ、岩田屋ホームサービス(株)、(株)エージークラブ、(株)九州コミュニケーションサービス、(株)愛生</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (株)岩田屋 大立伊勢丹百貨股份有限公司 アイティーエム クローバーCo.,Ltd. 新宿地下駐車場(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由 持分法非適用子会社(普吉夢都股份有限公司他)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社 (株)ジェイアール西日本伊勢丹 (株)浜屋百貨店 大立伊勢丹百貨股份有限公司 アイティーエム クローバーCo.,Ltd. (株)エージーカー 新宿地下駐車場(株) なお、(株)浜屋百貨店及び(株)エージーカーは、(株)岩田屋の支配権を獲得したことにより、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由 持分法非適用子会社(株)伊勢丹ソレイユ他)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海華亭・伊勢丹有限公司、イセタンオブジャパンLtd.、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパン Sdn.Bhd.、ルミナンス Sdn.Bhd.、イセタンGmbH、ミンツ88Co.,Ltd.、イセタンデューティーフリーショップSdn.Bhd.、イセタン(イタリア)S.p.A.、レキシム(シンガポール)Pte.Ltd.、レキシム(マレーシア)Sdn.Bhd.及びイセタンスペイン、S.A.の決算日は12月末日、(株)バーニーズジャパン及び(株)井筒屋ウィズカードの決算日は2月末日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海華亭・伊勢丹有限公司、イセタンオブジャパンLtd.、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.、ミンツ88Co.,Ltd.、イセタン(イタリア)S.p.A.及びレキシム(シンガポール)Pte.Ltd.の決算日は12月末日、(株)岩田屋、岩田屋友の会(株)、(株)バーニーズジャパン及び(株)井筒屋ウィズカードの決算日は2月末日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 その他 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 投資その他の資産「その他」(投資不動産) 建物 定額法 その他 定率法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 投資その他の資産「その他」(投資不動産) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>開業費 商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により発生時から費用処理をしております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社を母体とする伊勢丹厚生年金基金は、平成16年1月30日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付けで解散しました。 「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の数理計算上の差異を認識した上で、退職給付引当金の取崩等の処理を行っております。この結果、当連結会計年度において特別損失として6,568百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社は取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 同左</p> <p>開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～8年)による定額法により発生時から費用処理をしております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ポイントカード引当金 連結子会社(株)バーニーズジャパン及び(株)クイーンズ伊勢丹で採用し、販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行の費用発生に備えるため、ポイント残高に対して、過去のお買物券発行実績率に基づき、将来のお買物券発行見込額を計上しております。 (追加情報) ポイントカード引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと、及び当連結会計年度末において、付与ポイントに対するお買物券の発行見積り額の合理的な算定が可能になったことから、当連結会計年度より計上することとしました。これに伴い、当期末におけるポイント残高に対して、将来発行されるお買物券発行見積り額410百万円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して税金等調整前当期純利益は410百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、為替・金利リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引 ヘッジ対象 外貨建営業債務、借入金及び社債の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>ポイントカード引当金 連結子会社(株)岩田屋、(株)バーニーズジャパン及び(株)クイーンズ伊勢丹で採用し、販売促進を目的とするポイントカード制度による将来のお買物券発行等の費用発生に備えるため、ポイント残高に対して、過去のお買物券発行実績率等に基づき、将来のお買物券発行見込額等を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、重要なものを除き発生年度に一括 償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は当連結会計年度において確定し た利益処分または損失処理に基づいて作成してあり ます。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が6,333百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は761百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 「時効商品券回収損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は、営業外費用の「その他」に649百万円含まれております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理することとし681百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に支出した賞与に対する過年度の社会保険料会社負担額619百万円を特別損失に計上していることから、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は61百万円少なく、税金等調整前当期純利益は681百万円少なく計上されております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が564百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、564百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,323百万円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金2,200百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	4,750百万円	土地	4,573	計	9,323百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">18,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,176百万円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金9,000百万円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)21,931百万円の担保に供しております。</p>	受取手形及び売掛金	512百万円	流動資産「その他」	300	建物及び構築物	1,113	土地	1,339	投資有価証券	147	差入敷金保証金	18,105	投資その他の資産「その他」	1,657	計	23,176百万円						
建物及び構築物	4,750百万円																												
土地	4,573																												
計	9,323百万円																												
受取手形及び売掛金	512百万円																												
流動資産「その他」	300																												
建物及び構築物	1,113																												
土地	1,339																												
投資有価証券	147																												
差入敷金保証金	18,105																												
投資その他の資産「その他」	1,657																												
計	23,176百万円																												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,262百万円	投資その他の資産その他(出資金)	0百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,278百万円																						
投資有価証券(株式)	4,262百万円																												
投資その他の資産その他(出資金)	0百万円																												
投資有価証券(株式)	5,278百万円																												
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の住宅購入資金の借入に対して債務保証を行っております。 2,310百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の住宅購入資金の借入等に対して債務保証を行っております。 2,023百万円</p>																												
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式222,212千株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式222,452千株であります。</p>																												
<p>5 連結会社が保有する当社の自己株式の数は、普通株式57千株であります。</p>	<p>5 連結会社が保有する当社の自己株式の数は、普通株式66千株であります。</p>																												
<p>6 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>連結子会社(株)伊勢丹アイカード及び(株)井筒屋ウィズカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キャッシング及びカードローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">与信限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">135,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,895百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000百万円</td> </tr> </table>	キャッシング及びカードローン		与信限度額の総額	135,578百万円	実行残高	11,683	差引額	123,895百万円	特定融資枠契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	22,000百万円	<p>6 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>連結子会社(株)伊勢丹アイカード及び(株)井筒屋ウィズカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キャッシング及びカードローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">与信限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">137,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,981百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table>	キャッシング及びカードローン		与信限度額の総額	137,077百万円	実行残高	12,095	差引額	124,981百万円	特定融資枠契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	25,000百万円
キャッシング及びカードローン																													
与信限度額の総額	135,578百万円																												
実行残高	11,683																												
差引額	123,895百万円																												
特定融資枠契約の総額	25,000百万円																												
借入実行残高	3,000																												
差引額	22,000百万円																												
キャッシング及びカードローン																													
与信限度額の総額	137,077百万円																												
実行残高	12,095																												
差引額	124,981百万円																												
特定融資枠契約の総額	25,000百万円																												
借入実行残高	3,000																												
差引額	25,000百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 当社及び連結子会社が社有土地等を売却したものであります。</p> <p>2 当社及び連結子会社が社有土地及び建物等を売却したものであります。</p> <p>3 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱伊勢丹吉祥寺店 (東京都武蔵野市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 借地権</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>㈱伊勢丹松戸店 (千葉県松戸市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>㈱伊勢丹相模原店 (神奈川県相模原市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 借地権 その他</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td>㈱伊勢丹府中店 (東京都府中市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗等</td> <td>建物 その他</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を固定資産減損損失(6,333百万円)として計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <p>㈱伊勢丹吉祥寺店 1,379(内、建物317、借地権1,062)百万円</p> <p>㈱伊勢丹松戸店 206(内、建物206)百万円</p> <p>㈱伊勢丹相模原店 3,822(内、建物2,266、借地権1,552、その他3)百万円</p> <p>㈱伊勢丹府中店 575(内、建物575)百万円</p> <p>その他 349(内、建物347、その他2)百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> <p>5 当連結会計年度に支出した賞与に対する過年度の社会保険料会社負担額であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱伊勢丹吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗等	建物 借地権	1,379	㈱伊勢丹松戸店 (千葉県松戸市)	店舗等	建物	206	㈱伊勢丹相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗等	建物 借地権 その他	3,822	㈱伊勢丹府中店 (東京都府中市)	店舗等	建物	575	その他	店舗等	建物 その他	349	<p>1 当社が社有土地及び建物等を売却したものであります。</p> <p>2 当社が社有土地及び建物等を売却したものであります。</p> <p>4 連結子会社㈱マミーナ及び㈱伊勢丹プチモンドにおいて計上した早期退職費用及び店舗閉鎖費用等であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
㈱伊勢丹吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗等	建物 借地権	1,379																						
㈱伊勢丹松戸店 (千葉県松戸市)	店舗等	建物	206																						
㈱伊勢丹相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗等	建物 借地権 その他	3,822																						
㈱伊勢丹府中店 (東京都府中市)	店舗等	建物	575																						
その他	店舗等	建物 その他	349																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,062百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,412百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,062百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650	有価証券		現金及び現金同等物の期末残高	23,412百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,544百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,225百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)岩田屋株式の追加取得により新たに(株)岩田屋および岩田屋友の会(株)を連結子会社に、(株)エージーカード及び(株)浜屋百貨店を持分法適用関連会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,267百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,996</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41,011</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28,853</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>既取得株式の持分法による 評価額</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の追加取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得のため の支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,544百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	318	有価証券		現金及び現金同等物の期末残高	22,225百万円	流動資産	25,267百万円	固定資産	47,996	連結調整勘定	2,023	流動負債	41,011	固定負債	28,853	少数株主持分	1,576	既取得株式の持分法による 評価額	767	株式の追加取得額	3,077百万円	新規連結子会社の現金及び 現金同等物	5,828	差引：新規連結子会社取得のため の支出(収入)	2,750百万円
現金及び預金勘定	24,062百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650																																				
有価証券																																					
現金及び現金同等物の期末残高	23,412百万円																																				
現金及び預金勘定	22,544百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	318																																				
有価証券																																					
現金及び現金同等物の期末残高	22,225百万円																																				
流動資産	25,267百万円																																				
固定資産	47,996																																				
連結調整勘定	2,023																																				
流動負債	41,011																																				
固定負債	28,853																																				
少数株主持分	1,576																																				
既取得株式の持分法による 評価額	767																																				
株式の追加取得額	3,077百万円																																				
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	5,828																																				
差引：新規連結子会社取得のため の支出(収入)	2,750百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,289</td> <td>1,034</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289</td> <td>1,034</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>179</td> <td>117</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179</td> <td>117</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	1,289	1,034	255	合計	1,289	1,034	255	1年内	187百万円	1年超	68	合計	255百万円	支払リース料	236百万円	減価償却費相当額	236		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具及び備品	179	117	61	合計	179	117	61	1年内	22百万円	1年超	40	合計	63百万円	受取リース料	35百万円	減価償却費	32	受取利息相当額	2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,399</td> <td>3,732</td> <td>2,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,365</td> <td>736</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,765</td> <td>4,468</td> <td>3,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,296百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>271</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	6,399	3,732	2,667	その他	1,365	736	629	合計	7,765	4,468	3,296	1年内	1,265百万円	1年超	2,031	合計	3,296百万円	支払リース料	271百万円	減価償却費相当額	271	受取リース料	23百万円	減価償却費	21	受取利息相当額	2
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																												
器具及び備品	1,289	1,034	255																																																																												
合計	1,289	1,034	255																																																																												
1年内	187百万円																																																																														
1年超	68																																																																														
合計	255百万円																																																																														
支払リース料	236百万円																																																																														
減価償却費相当額	236																																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																												
器具及び備品	179	117	61																																																																												
合計	179	117	61																																																																												
1年内	22百万円																																																																														
1年超	40																																																																														
合計	63百万円																																																																														
受取リース料	35百万円																																																																														
減価償却費	32																																																																														
受取利息相当額	2																																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																												
器具及び備品	6,399	3,732	2,667																																																																												
その他	1,365	736	629																																																																												
合計	7,765	4,468	3,296																																																																												
1年内	1,265百万円																																																																														
1年超	2,031																																																																														
合計	3,296百万円																																																																														
支払リース料	271百万円																																																																														
減価償却費相当額	271																																																																														
受取リース料	23百万円																																																																														
減価償却費	21																																																																														
受取利息相当額	2																																																																														

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の購入価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,359百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	未経過リース料		1年内	466百万円	1年超	4,893	合計	5,359百万円	<p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 1年内</td> <td style="text-align: right;">4,228百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">49,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,423百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料		1年内	4,228百万円	1年超	49,195	合計	53,423百万円
未経過リース料																	
1年内	466百万円																
1年超	4,893																
合計	5,359百万円																
未経過リース料																	
1年内	4,228百万円																
1年超	49,195																
合計	53,423百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	21,050	30,538	9,487
債券			
その他			
小計	21,050	30,538	9,487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,948	1,840	107
債券			
その他			
小計	1,948	1,840	107
合計	22,998	32,379	9,380

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,311	697	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	410
非上場債券	1,636
合計	2,046

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,791	32,535	9,744
債券			
その他			
小計	22,791	32,535	9,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	799	789	10
債券			
その他			
小計	799	789	10
合計	23,590	33,324	9,733

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,041	1,597	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,037
非上場債券	2,033
合計	3,070

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社及び連結子会社は、主に通常の業務遂行上必要な範囲内で、相場変動リスクを回避する目的にデリバティブ取引を利用する方針であります。 通貨関連では、外貨建債務に係る為替リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション等を利用しております。 また、金利関連では、変動金利支払の借入金について、将来の金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引も、為替相場の変動によるリスクや市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 外貨建営業債務に係る為替予約取引及び通貨スワップ取引等についてはMD(マーチャンダイジング)統括部等で、また、借入金に係る金利スワップ取引等については経理部で取引を実行するとともに取引の残高状況を把握し管理しております。 なお、重要なデリバティブ取引は社内規程により定められた決議機関の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)				当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払固定	1,000		7	7				
合計		1,000		7	7				

- (注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 上記の金利スワップ取引の契約額等(想定元本)は、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。
3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度(下記参照)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社を母体とする伊勢丹厚生年金基金は、平成16年1月30日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、キャッシュバランスプラン型年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度等を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42,571百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,222</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">25,348</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">20,530</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">20,689</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	42,571百万円	ロ 年金資産	17,222	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	25,348	ニ 未認識数理計算上の差異	5,489	ホ 未認識過去勤務債務	670	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	20,530	ト 前払年金費用	158	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	20,689	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">52,687百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,619</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">28,067</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,686</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">23,707</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,374</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">26,082</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	52,687百万円	ロ 年金資産	24,619	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	28,067	ニ 未認識数理計算上の差異	5,686	ホ 未認識過去勤務債務	1,326	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	23,707	ト 前払年金費用	2,374	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	26,082
イ 退職給付債務	42,571百万円																																
ロ 年金資産	17,222																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	25,348																																
ニ 未認識数理計算上の差異	5,489																																
ホ 未認識過去勤務債務	670																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	20,530																																
ト 前払年金費用	158																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	20,689																																
イ 退職給付債務	52,687百万円																																
ロ 年金資産	24,619																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	28,067																																
ニ 未認識数理計算上の差異	5,686																																
ホ 未認識過去勤務債務	1,326																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	23,707																																
ト 前払年金費用	2,374																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	26,082																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金の解散に伴う 特別退職費用</td> <td style="text-align: right;">6,568</td> </tr> <tr> <td>ト 適格年金制度一部終了に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">15,862</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	3,264百万円	ロ 利息費用	3,132	ハ 期待運用収益	2,108	ニ 数理計算上の差異費用処理額	4,879	ホ 過去勤務債務費用処理額	223	ヘ 厚生年金基金の解散に伴う 特別退職費用	6,568	ト 適格年金制度一部終了に伴う費用	350	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	15,862	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>ヘ 関係会社適格年金制度終了に伴う 費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金払込額</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	2,182百万円	ロ 利息費用	984	ハ 期待運用収益	585	ニ 数理計算上の差異費用処理額	791	ホ 過去勤務債務費用処理額	608	ヘ 関係会社適格年金制度終了に伴う 費用	127	ト 確定拠出年金への掛金払込額	717	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,609
イ 勤務費用	3,264百万円																																
ロ 利息費用	3,132																																
ハ 期待運用収益	2,108																																
ニ 数理計算上の差異費用処理額	4,879																																
ホ 過去勤務債務費用処理額	223																																
ヘ 厚生年金基金の解散に伴う 特別退職費用	6,568																																
ト 適格年金制度一部終了に伴う費用	350																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	15,862																																
イ 勤務費用	2,182百万円																																
ロ 利息費用	984																																
ハ 期待運用収益	585																																
ニ 数理計算上の差異費用処理額	791																																
ホ 過去勤務債務費用処理額	608																																
ヘ 関係会社適格年金制度終了に伴う 費用	127																																
ト 確定拠出年金への掛金払込額	717																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,609																																
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 処理年数</td> <td>発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として3年)による定額法により発生時から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.50%	ハ 期待運用収益率	3.50%	ニ 過去勤務債務の 処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として3年)による定額法により発生時から費用処理しております。	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50~3.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の 処理年数</td> <td>3~8年 発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生時から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>8~10年 発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.50%	ハ 期待運用収益率	1.50~3.50%	ニ 過去勤務債務の 処理年数	3~8年 発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生時から費用処理しております。	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	8~10年 発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.50%																																
ハ 期待運用収益率	3.50%																																
ニ 過去勤務債務の 処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として3年)による定額法により発生時から費用処理しております。																																
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.50%																																
ハ 期待運用収益率	1.50~3.50%																																
ニ 過去勤務債務の 処理年数	3~8年 発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生時から費用処理しております。																																
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	8~10年 発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	固定資産減損損失		固定資産減損損失
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	海外子会社減価償却費一時差異等		海外子会社減価償却費一時差異等
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	国内の法定実効税率		国内の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない金額		交際費等永久に損金に算入されない金額
	受取配当金等永久に益金に算入されない金額		受取配当金等永久に益金に算入されない金額
	住民税均等割額		住民税均等割額
	連結子会社の当期損失等		連結子会社の当期損失等
	連結調整勘定償却額による影響		連結調整勘定償却額による影響
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	国内より税率の低い海外子会社による影響		国内より税率の低い海外子会社による影響
	評価性引当額		海外子会社からの配当による影響
	繰越欠損金		評価性引当額
	その他		税務上の繰越欠損金の利用
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売・専門 店・レスト ラン業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	545,438	6,563	57,620	5,188	614,810		614,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144	6,268	11,155	16,426	34,994	(34,994)	
計	546,583	12,832	68,775	21,614	649,805	(34,994)	614,810
営業費用	533,970	9,598	68,879	21,369	633,817	(35,863)	597,954
営業利益又は 営業損失()	12,612	3,233	103	244	15,988	868	16,856
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	371,551	67,987	21,787	26,322	487,648	(64,083)	423,565
減価償却費	8,215	1,285	1,070	49	10,621	(19)	10,601
減損損失	5,983		349		6,333		6,333
資本的支出	23,919	915	1,648	64	26,547	(167)	26,379

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	百貨店業 (百万円)	クレジット ・金融業 (百万円)	小売・専門 店・レスト ラン業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	556,094	7,864	59,650	5,386	628,996		628,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	6,148	10,748	24,756	41,879	(41,879)	
計	556,319	14,013	70,399	30,143	670,875	(41,879)	628,996
営業費用	542,637	9,555	70,550	29,996	652,739	(42,935)	609,803
営業利益又は 営業損失()	13,682	4,458	151	146	18,136	1,056	19,192
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	410,658	65,274	21,683	38,434	536,050	(74,470)	461,579
減価償却費	8,546	1,055	1,073	21	10,697	(14)	10,683
資本的支出	8,993	318	3,174	11	12,497	(98)	12,399

(注) 1 事業の区分は、事業領域別区分によっております。

2 「その他事業」の内容については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

3 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

(当連結会計年度)

退職給付に係る会計基準の一部改正

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、百貨店業について、当連結会計年度の営業費用は761百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	572,639	42,171	614,810		614,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	142	143	(143)	
計	572,640	42,313	614,954	(143)	614,810
営業費用	556,948	41,585	598,534	(580)	597,954
営業利益	15,692	728	16,420	436	16,856
資産	399,208	27,251	426,459	(2,894)	423,565

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	584,288	44,707	628,996		628,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	113	132	(132)	
計	584,306	44,821	629,128	(132)	628,996
営業費用	566,975	43,425	610,400	(597)	609,803
営業利益	17,330	1,396	18,727	465	19,192
資産	438,215	25,324	463,539	(1,959)	461,579

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア

(3) 中国

(4) 欧州.....オーストリア、イギリス、イタリア、スペイン

3 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

退職給付に係る会計基準の一部改正

(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、日本について、当連結会計年度の営業費用は761百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 689.29円	1株当たり純資産額 736.84円
1株当たり当期純損失金額 13.93円	1株当たり当期純利益金額 56.46円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 56.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,093	12,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)		68
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	(68)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	3,093	12,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,146	222,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)		647
(うち新株予約権(千株))	()	(647)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株引 受権1,233千株、新株予約 権の数26,855個)。 新株予約権の概要は「新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権2種類(新株引 受権969千株、新株予約権 の数6,406個)。 新株予約権の概要は「新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)伊勢丹	第3回無担保社債	平成9年 11月28日	20,000	20,000	2.825	なし	平成19年 11月28日
1 "	第7回無担保社債	平成11年 3月8日	5,000 (5,000)		2.65	"	平成17年 3月8日
"	第8回無担保社債	平成15年 8月15日	10,000	10,000	0.67	"	平成20年 8月15日
"	第9回無担保社債	平成15年 9月10日	10,000	10,000	0.61	"	平成18年 9月8日
"	第10回無担保社債	平成16年 2月26日	5,000	5,000	0.44	"	平成19年 2月26日
合計			50,000 (5,000)	45,000			

- (注) 1 1年内償還予定額を()内に内数で記載しております。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	15,000	20,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 1	30,781	34,398	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金 1	7,648	2,649	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) 1	6,040	30,100	1.1	平成18年6月5日～ 平成28年4月30日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	20,000			
合計	64,469	67,148		

- (注) 1 「平均利率」については、当期末より連結子会社となった(株)岩田屋及び岩田屋友の会(株)は除き、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、返済予定額は約定により返済が予定されているもののみを記載しております。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,080	572	512	512

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			7,305		4,438	
2 受取手形			1,058		712	
3 売掛金	1		31,635		31,436	
4 商品			17,407		18,078	
5 貯蔵品			86		87	
6 前渡金			18		2	
7 前払費用			1,005		1,024	
8 繰延税金資産			5,709		3,774	
9 関係会社短期貸付金	6		19,670		22,129	
10 未収入金					4,113	
11 その他			6,448		4,249	
貸倒引当金			3,060		770	
流動資産合計			87,285	27.4	89,277	29.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		152,377		152,312		
減価償却累計額		86,549	65,828	87,619	64,692	
(2) 構築物		1,054		1,048		
減価償却累計額		752	302	765	283	
(3) 車両及び運搬具		71		71		
減価償却累計額		67	4	67	4	
(4) 器具及び備品		18,008		17,161		
減価償却累計額		12,359	5,648	12,202	4,959	
(5) 土地			49,669		36,270	
(6) 建設仮勘定			0		418	
有形固定資産合計			121,454	38.1	106,628	34.9
2 無形固定資産						
(1) 借地権			5,050		4,986	
(2) 商標権			0		0	
(3) ソフトウェア			2,228		2,887	
(4) 電話加入権			43		36	
(5) その他			14		10	
無形固定資産合計			7,338	2.3	7,921	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			31,810		32,365	
(2) 関係会社株式			17,419		18,501	
(3) 出資金					7	
(4) 関係会社出資金			267		86	
(5) 長期貸付金			13		12	
(6) 従業員長期貸付金			82		57	
(7) 長期前払費用			4,156		3,925	
(8) 投資不動産		13,232		8,994		
減価償却累計額		7,761	5,470	5,000	3,994	
(9) 差入敷金保証金			36,328		35,982	
(10) 繰延税金資産			3,541		1,938	
(11) その他			3,376		5,197	
貸倒引当金			20		20	
投資その他の資産合計			102,447	32.2	102,048	33.3
固定資産合計			231,240	72.6	216,597	70.8
資産合計			318,526	100.0	305,875	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			38,294		36,179	
2 1年内償還予定社債			5,000			
3 短期借入金	6		9,500		6,500	
4 関係会社短期借入金			18,022		20,354	
5 コマーシャルペーパー			20,000			
6 未払金			2,803		3,294	
7 未払費用			12,808		12,594	
8 未払法人税等			28		5,272	
9 前受金			105		103	
10 商品券			12,578		13,039	
11 預り金			2,047		1,468	
12 前受収益			227		116	
13 その他			1,084		2,913	
流動負債合計			122,501	38.5	101,836	33.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			45,000		45,000	
2 長期借入金			2,000		1,000	
3 退職給付引当金			17,403		19,018	
4 役員退職慰労金引当金			486		520	
5 受入敷金保証金			4,381		1,710	
6 その他			259		218	
固定負債合計			69,530	21.8	67,468	22.1
負債合計			192,031	60.3	169,305	55.4
(資本の部)						
資本金	2		34,985	11.0	35,133	11.5
資本剰余金						
1 資本準備金		41,566			41,713	
資本剰余金合計			41,566	13.0	41,713	13.6
利益剰余金						
1 利益準備金		5,057			5,057	
2 任意積立金						
(1) 圧縮積立金		4,136			4,054	
(2) 圧縮特別勘定積立金		56				
(3) 別途積立金		15,696			15,696	
3 当期末処分利益		19,641			29,685	
利益剰余金合計			44,589	14.0	54,493	17.8
その他有価証券評価差額金	5		5,417	1.7	5,305	1.7
自己株式	3		63	0.0	75	0.0
資本合計			126,494	39.7	136,570	44.6
負債及び資本合計			318,526	100.0	305,875	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			438,431	100.0		434,405	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		18,226			17,407		
2 当期商品仕入高		318,609			316,272		
合計		336,836			333,679		
3 商品期末たな卸高		17,407	319,429	72.9	18,078	315,600	72.7
売上総利益			119,001	27.1		118,804	27.3
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		6,846			6,984		
2 役員報酬		468			447		
3 給料手当		28,102			27,953		
4 賞与金		8,436			8,191		
5 福利費		5,103			5,425		
6 退職給付費用		7,517			2,676		
7 役員退職慰労金引当金 繰入額		100			95		
8 減価償却費		5,856			5,640		
9 外部委託作業費		12,639			13,530		
10 地代家賃		8,514			8,004		
11 手数料		7,356			7,305		
12 その他		17,948	108,889	24.8	17,479	103,734	23.9
営業利益			10,112	2.3		15,070	3.4
営業外収益							
1 受取利息		308			368		
2 有価証券利息		116					
3 受取配当金	1	631			3,045		
4 受入家賃	1	3,450			3,194		
5 固定資産受贈益		976			730		
6 未回収商品券受入益		896			983		
7 その他		1,835	8,216	1.9	2,787	11,109	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		283			250		
2 社債利息		1,107			853		
3 支払家賃		832			832		
4 固定資産除却損		1,797			1,162		
5 時効商品券回収損					601		
6 その他		3,071	7,092	1.6	1,143	4,844	1.1
経常利益			11,236	2.6		21,336	4.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	152			6,926		
2 投資有価証券売却益		695			1,512		
3 関係会社貸倒引当金 戻入益		50			40		
4 関係会社清算益			898	0.2	175	8,654	2.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	440			7,250		
2 固定資産減損損失	4	5,983					
3 関係会社株式評価損		4,432			1,864		
4 関係会社貸倒引当金 繰入額		2,244					
5 関係会社清算損					123		
6 厚生年金基金解散損		7,143					
7 適格年金制度一部終了 損失		350					
8 社会保険料調整額	5	457	21,052	4.8		9,238	2.1
税引前当期純利益 又は当期純損失()			8,917	2.0		20,752	4.8
法人税、住民税 及び事業税		110			5,010		
法人税等調整額		1,298	1,408	0.3	3,614	8,624	2.0
当期純利益 又は当期純損失()			10,325	2.3		12,127	2.8
前期繰越利益			31,077			18,669	
中間配当額			1,110			1,111	
当期末処分利益			19,641			29,685	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			19,641		29,685
任意積立金取崩額					
1 圧縮積立金取崩額		154		1,144	
2 圧縮特別勘定積立金 取崩額		56	210		1,144
合計			19,852		30,830
利益処分数額					
1 配当金		1,110		1,556	
2 取締役賞与金				65	
3 任意積立金					
(1) 圧縮積立金		71			
(2) 圧縮特別勘定積立金			1,182	3,223	4,845
次期繰越利益			18,669		25,984

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 投資不動産 建物 定額法 その他 定率法 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウ ェアについては、社内における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処 理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率による計 算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当期末において発生していると認められる額 を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(3年)による定額法により 発生時から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定 額法により発生年度の翌事業年度から費用処理し ております。 (追加情報) 当社を母体とする伊勢丹厚生年金基金は、平成16 年 1月30日に厚生労働大臣より解散が認可され、 同日付けで解散いたしました。 「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」 (企業会計基準適用指針第1号)を適用し、同厚生 年金基金制度に係る未認識の数理計算上の差異を 認識した上で、退職給付引当金の取崩等を行いま した。この結果、当事業年度において特別損失と して7,143百万円計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当期末において発生していると認められる額 を計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(3年)による定額法により 発生時から費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定 額法により発生年度の翌事業年度から費用処理し ております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労金引当金繰入額 取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労金引当金繰入額 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、為替・金利リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引 ヘッジ対象 外貨建営業債務及び社債の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証し、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失が5,983百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は761百万円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「長期未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より、投資その他の資産「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に1,961百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「時効商品券回収損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は、営業外費用の「その他」に593百万円含まれております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については、支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理することとし525百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に支出した賞与に対する過年度の社会保険料会社負担額457百万円を特別損失に計上していることから、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は67百万円少なく、税引前当期純損失は525百万円多く計上されております。</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が431百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、431百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																						
<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,163百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,663</td> </tr> </table>	売掛金	22,163百万円	流動負債	5,663	<p>1 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,789百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,359</td> </tr> </table>	売掛金	21,789百万円	流動資産	3,402	流動負債	4,359												
売掛金	22,163百万円																						
流動負債	5,663																						
売掛金	21,789百万円																						
流動資産	3,402																						
流動負債	4,359																						
<p>2 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">800,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">222,212千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	800,000千株	発行済株式数	普通株式	222,212千株	<p>2 発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">800,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">222,452千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	800,000千株	発行済株式数	普通株式	222,452千株										
授權株式数	普通株式	800,000千株																					
発行済株式数	普通株式	222,212千株																					
授權株式数	普通株式	800,000千株																					
発行済株式数	普通株式	222,452千株																					
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式57千株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式66千株であります。</p>																						
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)小倉伊勢丹</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)井筒屋ウィズカード</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>(株)マミーナ</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td>イセタン(タイランド)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,541百万円</td> </tr> </table> <p>(株)伊勢丹トラベルに対して5百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っております。 イセタン(タイランド)Co., Ltd.に対して961百万円の金融機関とのスワップ取引契約に対する保証を行っております。 上記のうち、外貨建のものはイセタン(タイランド)Co., Ltd.に対する1,642百万円(615百万タイバーツ)、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司に対する228百万円(2百万米ドル)であります。</p> <p>(2) 経営指導念書 関係会社の借入に対する念書1,797百万円があります。その内訳は、(株)静岡伊勢丹1,000百万円、イセタン オブ ジャパン Sdn. Bhd. 684百万円、その他3社112百万円であります。</p>	(株)小倉伊勢丹	5,000百万円	(株)井筒屋ウィズカード	2,000	(株)マミーナ	1,632	イセタン(タイランド)Co.,Ltd.	680	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	228	合計	9,541百万円	<p>(1) 債務保証 下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)小倉伊勢丹</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バーニーズジャパン</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>(株)井筒屋ウィズカード</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>(株)マミーナ</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,797百万円</td> </tr> </table> <p>(株)伊勢丹トラベルに対して3百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っております。</p> <p>(2) 経営指導念書 関係会社の借入に対する念書1,613百万円があります。その内訳は、(株)静岡伊勢丹900百万円、イセタン(タイランド)Co., Ltd.600百万円、その他1社113百万円であります。</p>	(株)小倉伊勢丹	5,000百万円	(株)バーニーズジャパン	2,000	(株)井筒屋ウィズカード	1,700	(株)マミーナ	97	合計	8,797百万円
(株)小倉伊勢丹	5,000百万円																						
(株)井筒屋ウィズカード	2,000																						
(株)マミーナ	1,632																						
イセタン(タイランド)Co.,Ltd.	680																						
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	228																						
合計	9,541百万円																						
(株)小倉伊勢丹	5,000百万円																						
(株)バーニーズジャパン	2,000																						
(株)井筒屋ウィズカード	1,700																						
(株)マミーナ	97																						
合計	8,797百万円																						
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,417百万円あります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,305百万円あります。</p>																						

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>6 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>当社は、関係会社との間に極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">33,110百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,948</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,161百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> </table>	極度貸付契約の総額	33,110百万円	貸出実行残高	15,948	<hr/>		差引額	17,161百万円	特定融資枠契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	3,000	<hr/>		差引額	22,000百万円	<p>6 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>当社は、関係会社との間に極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">37,270百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,714</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,555百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	極度貸付契約の総額	37,270百万円	貸出実行残高	19,714	<hr/>		差引額	17,555百万円	特定融資枠契約の総額	25,000百万円	借入実行残高		<hr/>		差引額	25,000百万円
極度貸付契約の総額	33,110百万円																																
貸出実行残高	15,948																																
<hr/>																																	
差引額	17,161百万円																																
特定融資枠契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高	3,000																																
<hr/>																																	
差引額	22,000百万円																																
極度貸付契約の総額	37,270百万円																																
貸出実行残高	19,714																																
<hr/>																																	
差引額	17,555百万円																																
特定融資枠契約の総額	25,000百万円																																
借入実行残高																																	
<hr/>																																	
差引額	25,000百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 関係会社との取引 主なものは次のとおりであります。 受入家賃 1,437百万円</p> <p>2 社有土地を売却したものであります。</p> <p>3 社有土地及び建物を売却したものであります。</p> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>吉祥寺店 (東京都武蔵野市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 借地権</td> <td style="text-align: center;">1,379</td> </tr> <tr> <td>松戸店 (千葉県松戸市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> <tr> <td>相模原店 (神奈川県相模原市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物 借地権 その他</td> <td style="text-align: center;">3,822</td> </tr> <tr> <td>府中店 (東京都府中市)</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">575</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を固定資産減損損失(5,983百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <p>吉祥寺店 1,379(内、建物317、借地権1,062)百万円</p> <p>松戸店 206(内、建物206)百万円</p> <p>相模原店 3,822(内、建物2,266、借地権1,552、その他 3)百万円</p> <p>府中店 575(内、建物575)百万円</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> <p>5 当事業年度に支出した賞与に対する過年度の社会保険料会社負担額であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗等	建物 借地権	1,379	松戸店 (千葉県松戸市)	店舗等	建物	206	相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗等	建物 借地権 その他	3,822	府中店 (東京都府中市)	店舗等	建物	575	<p>1 関係会社との取引 主なものは次のとおりであります。 受取配当金 2,674百万円 受入家賃 1,596</p> <p>2 社有土地及び建物等を売却したものであります。</p> <p>3 社有土地及び建物等を売却したものであります。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗等	建物 借地権	1,379																		
松戸店 (千葉県松戸市)	店舗等	建物	206																		
相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗等	建物 借地権 その他	3,822																		
府中店 (東京都府中市)	店舗等	建物	575																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,833</td> <td style="text-align: center;">1,446</td> <td style="text-align: center;">1,387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,833</td> <td style="text-align: center;">1,446</td> <td style="text-align: center;">1,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,359百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,833	1,446	1,387	合計	2,833	1,446	1,387	1年内	611百万円	1年超	775	合計	1,387百万円	支払リース料	814百万円	減価償却費相当額	814	未経過リース料		1年内	466百万円	1年超	4,893	合計	5,359百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,647</td> <td style="text-align: center;">1,753</td> <td style="text-align: center;">894</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,647</td> <td style="text-align: center;">1,753</td> <td style="text-align: center;">894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,893百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,647	1,753	894	合計	2,647	1,753	894	1年内	432百万円	1年超	461	合計	894百万円	支払リース料	631百万円	減価償却費相当額	631	未経過リース料		1年内	466百万円	1年超	4,427	合計	4,893百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具及び備品	2,833	1,446	1,387																																																										
合計	2,833	1,446	1,387																																																										
1年内	611百万円																																																												
1年超	775																																																												
合計	1,387百万円																																																												
支払リース料	814百万円																																																												
減価償却費相当額	814																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	466百万円																																																												
1年超	4,893																																																												
合計	5,359百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具及び備品	2,647	1,753	894																																																										
合計	2,647	1,753	894																																																										
1年内	432百万円																																																												
1年超	461																																																												
合計	894百万円																																																												
支払リース料	631百万円																																																												
減価償却費相当額	631																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	466百万円																																																												
1年超	4,427																																																												
合計	4,893百万円																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成16年3月31日)			
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,156	4,104	1,948
関連会社株式	750	3,475	2,724
計	2,906	7,579	4,673

当事業年度(平成17年3月31日)			
区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,984	10,465	4,481
計	5,984	10,465	4,481

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,964</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">7,496</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,435</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,253</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,751</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,782</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,718</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,250</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,214百万円	賞与引当金	2,118	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,153	減価償却費損金算入限度超過額	1,964	投資有価証券評価損	1,468	関係会社株式評価損	7,496	固定資産減損損失	2,435	繰越欠損金	1,555	その他	597	<hr/>		繰延税金資産小計	25,004	評価性引当額	9,253	<hr/>		繰延税金資産合計	15,751	固定資産圧縮積立金	2,782	その他有価証券評価差額金	3,718	<hr/>		繰延税金負債合計	6,500	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,250	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,382</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,381</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,939</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">7,840</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,271</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,169</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,607</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,562</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,209</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,850</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,712</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	308百万円	賞与引当金	2,382	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,381	減価償却費損金算入限度超過額	1,939	投資有価証券評価損	653	関係会社株式評価損	7,840	固定資産減損損失	2,271	その他	1,392	<hr/>		繰延税金資産小計	23,169	評価性引当額	9,607	<hr/>		繰延税金資産合計	13,562	固定資産圧縮積立金	4,209	その他有価証券評価差額金	3,641	<hr/>		繰延税金負債合計	7,850	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,712
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,214百万円																																																																														
賞与引当金	2,118																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,153																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	1,964																																																																														
投資有価証券評価損	1,468																																																																														
関係会社株式評価損	7,496																																																																														
固定資産減損損失	2,435																																																																														
繰越欠損金	1,555																																																																														
その他	597																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	25,004																																																																														
評価性引当額	9,253																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	15,751																																																																														
固定資産圧縮積立金	2,782																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,718																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	6,500																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	9,250																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	308百万円																																																																														
賞与引当金	2,382																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,381																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	1,939																																																																														
投資有価証券評価損	653																																																																														
関係会社株式評価損	7,840																																																																														
固定資産減損損失	2,271																																																																														
その他	1,392																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	23,169																																																																														
評価性引当額	9,607																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	13,562																																																																														
固定資産圧縮積立金	4,209																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,641																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	7,850																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	5,712																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない金額	1.9	住民税均等割額	0.3	評価性引当額	40.8	繰越欠損金	15.8	その他	1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.2%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	1.9																																																																														
住民税均等割額	0.3																																																																														
評価性引当額	40.8																																																																														
繰越欠損金	15.8																																																																														
その他	1.6																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 569.40円	1株当たり純資産額 613.82円
1株当たり当期純損失金額 46.48円	1株当たり当期純利益金額 54.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 54.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	10,325	12,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)		65
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	(65)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	10,325	12,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,146	222,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)		647
(うち新株予約権(千株))	()	(647)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株引 受権1,233千株、新株予約 権の数26,855個)。 新株予約権の概要は「新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権2種類(新株引 受権969千株、新株予約権 の数6,406個) 新株予約権の概要は「新株 予約権等の状況」に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)		
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)オンワード樫山	4,309,829	6,822	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,912	3,639	
		(株)東京スタイル	2,367,400	2,791	
		(株)松屋	2,200,000	2,607	
		(株)三陽商会	3,923,378	2,420	
		清水建設(株)	3,071,000	1,685	
		凸版印刷(株)	1,228,214	1,441	
		大日本印刷(株)	785,600	1,374	
		麒麟麦酒(株)	1,245,000	1,301	
		大正製薬(株)	550,000	1,254	
		(株)ワコール	764,935	1,088	
		(株)ミレアホールディングス	683	1,065	
		東日本旅客鉄道(株)	1,349	777	
		ヤマト運輸(株)	484,000	742	
		西日本旅客鉄道(株)	1,690	738	
		日清紡績(株)	446,000	389	
		その他 45銘柄合計	3,900,790	2,226	
		計		25,283,781	32,365

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	152,377	5,488	2,319	152,312	87,619	4,303	64,692
構築物	1,054	11	5	1,048	765	25	283
車両及び運搬具	71			71	67	0	4
器具及び備品	18,008	950	332	17,161	12,202	1,306	4,959
土地	49,669	64	13,464	36,270			36,270
建設仮勘定	0	5,661	5,244	418			418
有形固定資産計	221,183	12,176	21,365	207,283	100,654	5,636	106,628
無形固定資産							
借地権	5,050		64	4,986			4,986
商標権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	2,243	1,538	613	3,168	281	266	2,887
電話加入権	43		6	36			36
その他	97		0	97	86	3	10
無形固定資産計	7,436	1,538	684	8,289	368	270	7,921
投資その他の資産							
長期前払費用	4,235	67	288	4,013	88	9	3,925
投資不動産	13,232	49	1,326	8,994	5,000	199	3,994
投資その他の資産計	17,467	116	1,614	13,008	5,088	208	7,920

(注) 1 建物、構築物、器具及び備品及び建設仮勘定の増加のうち主なものは、各店改修工事5,449百万円であります。

2 土地の減少は、東京都新宿区の土地売却10,150百万円及び立川市の土地売却3,314百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) 2		34,985	147		35,133
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1、2 (株)	(222,212,103)	(240,300)	()	(222,452,403)
	普通株式 1、2 (百万円)	34,985	147		35,133
	計 (株)	(222,212,103)	(240,300)	()	(222,452,403)
	計 (百万円)	34,985	147		35,133
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 ₂ (百万円)	41,566	147		41,713
	計 (百万円)	41,566	147		41,713
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	5,057			5,057
	任意積立金				
	圧縮積立金 3 (百万円)	4,136	71	154	4,054
	圧縮特別勘定 積立金 3 (百万円)	56		56	
	別途積立金 (百万円)	15,696			15,696
	計 (百万円)	19,890	71	210	19,751
計 (百万円)	24,947	71	210	24,808	

- (注) 1 当期末における自己株式数は66,369株であります。
 2 当期増加額は、新株引受権及び新株予約権の権利行使によるもの(普通株式240,300株、資本金147百万円、資本準備金147百万円)であります。
 3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	3,080	790	2,246	833	790
役員退職慰労金引当金	486	95	61		520

- (注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は、洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	その他の預金 (百万円)	預金計 (百万円)	計 (百万円)
2,250	1,624	539	24	2,188	4,438

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)読売情報開発	370
(株)大林組	61
(株)オリコム	60
菱自用品販売(株)	46
(株)トッパンアイデアセンター	38
その他	134
計	712

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月	130
” 5月	358
” 6月	124
” 7月	94
” 8月	4
計	712

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)伊勢丹アイカード	21,484
(株)読売情報開発	1,566
(株)ジェーシービー	1,027
三井住友カード(株)	939
(株)ベネッセコーポレーション	923
その他	5,494
計	31,436

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)
31,635	330,678	330,877	31,436

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100 = 91.32\%$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365 = 37.09\text{日}$$

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
衣料品	12,422
身廻品	2,289
雑貨	1,907
家庭用品	690
食料品	251
その他	517
計	18,078

貯蔵品

区分	金額(百万円)
用度品	19
その他	67
計	87

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)静岡伊勢丹	5,023
(株)新潟伊勢丹	4,900
(株)バーニーズジャパン	3,547
(株)クイーンズ伊勢丹	2,996
(株)小倉伊勢丹	2,401
その他	3,260
計	22,129

関係会社株式

社名	金額(百万円)
(株)岩田屋	3,828
イセタン(シンガポール)Ltd.	2,156
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	2,000
(株)静岡伊勢丹	1,799
(株)小倉伊勢丹	1,400
その他	7,316
計	18,501

差入敷金保証金

区分	金額(百万円)
店舗敷金保証金	29,336
事務所他敷金保証金	6,229
その他の保証金	416
計	35,982

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オンワード樫山	1,125
(株)三陽商会	805
(株)クイーンズ伊勢丹	687
(株)フロンテック	633
(株)ファイブ・フォックス	493
その他	32,435
計	36,179

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)イセタンクローバーサークル	17,481
(株)伊勢丹ビジネスサポート	1,024
(株)伊勢丹ビルマネジメントサービス	464
(株)イセタン・データー・センター	344
(株)伊勢丹トラベル	279
その他	758
計	20,354

社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	20,000
第8回無担保社債	10,000
第9回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	5,000
計	45,000

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	35,858
未認識過去勤務債務	820
未認識数理計算上の差異	4,522
年金資産	15,334
前払年金費用	2,196
計	19,018

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																																																										
定時株主総会	6月中																																																										
基準日	3月31日																																																										
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券。上記株券のうち単元未満株券については、喪失、汚損、毀損または満欄による再発行の場合を除き新たな発行は行いません。																																																										
中間配当基準日	9月30日																																																										
1単元の株式数	100株																																																										
株式の名義書換え																																																											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号																																																										
代理人	三菱信託銀行株式会社 証券代行部																																																										
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店																																																										
名義書換手数料	無料																																																										
新券交付手数料	無料																																																										
単元未満株式の買取り																																																											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号																																																										
代理人	三菱信託銀行株式会社																																																										
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店																																																										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																																																										
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞																																																										
株主に対する特典	<p>1 株主お買物優待券 3月末日及び9月末日現在において1単元以上保有している株主に対してそれぞれ7月上旬及び12月上旬に「株主お買物優待券」(買物割引券)を発行し、当社各店にて現金、商品券及び全国百貨店共通商品券で3,000円以上のお買物(消費税・割引除外品目を除く)について10%引きの割引を行います。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行基準</td> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>.....</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>.....</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>.....</td> <td>12枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>.....</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>.....</td> <td>18枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>.....</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>.....</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>.....</td> <td>60枚</td> </tr> </table> <p>有効期限 7月上旬発行の株主お買物優待券.....12月末日 12月上旬発行の株主お買物優待券.....翌年7月末日</p> <p>2 株主ご優待クーポン券 3月末日及び9月末日現在において1単元以上保有している株主に対し「株主ご優待クーポン券(特定ショップでの10%引きの割引、駐車場無料時間延長)」を発行します。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行基準</td> <td>100株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>.....</td> <td>1冊</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上</td> <td></td> <td>.....</td> <td>2冊</td> </tr> </table> <p>有効期限 7月上旬発行の株主ご優待クーポン券.....12月末日 12月上旬発行の株主ご優待クーポン券.....翌年7月末日</p> <p>3 株主お食事ご利用券 3月末日および9月末日現在において10単元以上保有している株主に対して「株主お食事ご利用券3,000円」(食事優待券)を発行し、当社本支店、静岡伊勢丹、新潟伊勢丹の各レストラン街での飲食代金に充当します。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行基準</td> <td>1,000株以上</td> <td>.....</td> <td>1枚</td> </tr> </table> <p>有効期間 7月上旬発行の株主お食事ご利用券...7月1日から同年12月末日まで 12月上旬発行の株主お食事ご利用券...翌年1月2日から同年6月末日まで</p> <p>4 クイーンズ伊勢丹 株主お買物優待券 3月末日及び9月末日現在において1単元以上保有している株主に対し「クイーンズ伊勢丹 株主お買物優待券」(買物割引券)を発行し、クイーンズ伊勢丹各店にて現金及び当社発行の商品券(全国百貨店共通商品券は除く)で合計3,000円以上のお買物(消費税を含む、割引除外品目を除く)について10%引きの割引を行います。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行基準</td> <td>100株以上</td> <td>.....</td> <td>20枚</td> </tr> </table> <p>有効期限 7月上旬発行のクイーンズ伊勢丹 株主お買物優待券.....12月末日 12月上旬発行のクイーンズ伊勢丹 株主お買物優待券.....翌年7月末日</p>	発行基準	100株以上	500株未満	3枚		500株以上	1,000株未満	6枚		1,000株以上	2,000株未満	12枚		2,000株以上	3,000株未満	15枚		3,000株以上	4,000株未満	18枚		4,000株以上	5,000株未満	24枚		5,000株以上	10,000株未満	30枚		10,000株以上		60枚	発行基準	100株以上	1,000株未満	1冊		1,000株以上		2冊	発行基準	1,000株以上	1枚	発行基準	100株以上	20枚
発行基準	100株以上	500株未満	3枚																																																							
	500株以上	1,000株未満	6枚																																																							
	1,000株以上	2,000株未満	12枚																																																							
	2,000株以上	3,000株未満	15枚																																																							
	3,000株以上	4,000株未満	18枚																																																							
	4,000株以上	5,000株未満	24枚																																																							
	5,000株以上	10,000株未満	30枚																																																							
	10,000株以上		60枚																																																							
発行基準	100株以上	1,000株未満	1冊																																																							
	1,000株以上		2冊																																																							
発行基準	1,000株以上	1枚																																																								
発行基準	100株以上	20枚																																																								

決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ(<http://www.isetan.co.jp/bspl>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年4月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第119期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年7月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書
(平成16年7月29日臨時報告書の訂正報告書) | | 平成16年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年9月24日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第120期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年2月22日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年3月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社伊勢丹
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川口 勉
関与社員

関与社員 公認会計士 永澤 宏一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊勢丹の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊勢丹及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社伊勢丹
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊勢丹の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊勢丹及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社伊勢丹
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 川口 勉
関与社員

関与社員 公認会計士 永澤 宏一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊勢丹の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊勢丹の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社伊勢丹
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川口 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊勢丹の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社伊勢丹の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。